

令和5年度  
(2023年度)

豊中市一般会計・特別会計決算  
及び基金運用状況審査意見書

豊中市監査委員





豊 監 査 第 1 5 0 号

令和 6 年 (2024 年) 8 月 2 3 日

豊 中 市 長 長 内 繁 樹 様

豊 中 市 監 査 委 員	岸 本 康 孝
同	清 水 聖 子
同	中 川 隆 弘
同	横 尾 し ず か

令和 5 年 度 豊 中 市 一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 歳 入 歳 出  
決 算 及 び 基 金 運 用 状 況 審 査 意 見 の 提 出 に つ い て

地 方 自 治 法 第 2 3 3 条 第 2 項 及 び 第 2 4 1 条 第 5 項 の 規 定 に よ り、  
審 査 に 付 さ れ た 令 和 5 年 度 豊 中 市 一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 歳 入 歳 出 決 算  
及 び 令 和 5 年 度 豊 中 市 基 金 運 用 状 況 を 審 査 し た の で、 そ の 結 果 に つ  
い て 次 の と お り 意 見 を 提 出 す る。



# 目 次

	頁
第1 豊中市監査基準に関する規程への準拠 .....	1
第2 審査の種類 .....	1
第3 審査の対象 .....	1
第4 審査の期間 .....	1
第5 審査の着眼点 .....	2
第6 審査の実施内容 .....	2
第7 審査の結果 .....	2
I 一般会計及び特別会計の決算状況 .....	3
1 決算の概要 .....	3
(1) 決算規模 .....	3
(2) 決算収支 .....	4
(3) 財政状況 .....	5
2 一般会計 .....	8
(1) 歳入 .....	8
(2) 歳出 .....	24
(3) 特別会計への繰出金の状況 .....	33
3 特別会計 .....	34
(1) 国民健康保険事業特別会計 .....	35
(2) 後期高齢者医療事業特別会計 .....	39
(3) 介護保険事業特別会計 .....	43
(4) 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計 .....	47
(5) 公共用地先行取得事業特別会計 .....	50
(6) 財産区特別会計 .....	53
4 財産に関する調書 .....	56
(1) 公有財産 .....	56
(2) 物品 .....	58
(3) 債権 .....	58
(4) 基金 .....	59
II 基金運用の状況 .....	60
III 含む	61
(1) 一般会計について .....	61
(2) 特別会計について .....	62
(3) 総括意見 .....	62
決算審査資料 .....	64

- (注) 1. 文中及び各表中の金額は、原則として表示単位未満を四捨五入した。したがって、合計と内訳の合算額、差引金額等が一致しない場合がある。
2. 文中及び各表中の比率は、原則として原数値によって算出し、計数ごとに単位未満を四捨五入した。したがって、合計と内訳の合算比率が一致しない場合がある。
3. 審査の概要に記載した数値は、市長から送付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書のほか、決算説明資料、地方財政状況調査(決算統計)等の財務部の関係書類や会計課の歳入歳出決算データを集計・分析したものに拠っている。
4. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
- 「0、0.0」… 該当数値はあるが単位未満のもの
  - 「 - 」… 該当数値のないもの
  - 「著 増」… 百分率がおおむね 1,000%以上増加しているもの
  - 「皆 増」… 前(基準)年度に該当数値がなく、全額増加したもの
  - 「皆 減」… 当年度に該当数値がなく、全額減少したもの
  - 「 △ 」… 負数又は減数
5. 各表中の年度の表記については令和である。

# 令和5年度豊中市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

## 第1 豊中市監査基準に関する規程への準拠

豊中市監査基準に関する規程（令和2年豊監告示第1号）に準拠し、審査を行った。

## 第2 審査の種類

地方自治法第233条第2項に規定された決算審査

地方自治法第241条第5項に規定された基金の運用状況審査

## 第3 審査の対象

### 1 令和5年度豊中市一般会計及び特別会計歳入歳出決算

なお、審査の対象となった特別会計は、次のとおりである。

国民健康保険事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計

介護保険事業特別会計

母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

公共用地先行取得事業特別会計

財産区特別会計

### 2 令和5年度基金運用状況

なお、審査の対象となった運用基金は、次のとおりである。

生活援護資金貸付基金

奨学基金

土地基金

## 第4 審査の期間

令和6年7月26日から同年8月19日まで

## 第5 審査の着眼点

決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であること。

基金の運用状況を示す書類の計数が正確であり、基金の運用が確実かつ効率的に行われていること。

## 第6 審査の実施内容

各経済歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書が地方自治法その他関係法令に定める様式に適合して作成されているか、これらの計数が関係諸帳簿及び証書類との照合により正確に表示されているかどうかを確かめるとともに、定期監査、例月出納検査の結果も参考にしながらその適否を審査した。

また、基金の運用状況については、基金運用状況報告書に基づき計数の正否を確かめるとともに、その内容を審査した。

## 第7 審査の結果

一般会計・特別会計歳入歳出決算については、第1から第6までの記載事項のとおり審査した限り、重要な点において、決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であることが認められた。

また、基金の運用状況については、第1から第6までの記載事項のとおり審査した限り、重要な点において、市長から提出された基金の運用の状況を示す書類の計数が正確であり、基金の運用が確実かつ効率的に行われていることが認められた。

なお、一般会計・特別会計の決算及び基金運用状況の概要は、以下のとおりである。



# I 一般会計及び特別会計の決算状況

## 1 決算の概要

### (1) 決算規模

令和5年度の一般会計と特別会計を合わせた総計の決算額は、以下のとおりであり、差引残額を全額翌年度へ繰り越している。

(単位 金額：千円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	差引残額
一 般 会 計	185,268,546	179,020,718	6,247,827
特 別 会 計	90,500,358	88,810,560	1,689,798
合 計	275,768,903	267,831,278	7,937,625

決算審査資料第1表参照

総計の決算額から、各会計間の繰入れ、繰出しによる重複額12,834,628千円を控除した純計の決算額は以下のとおりとなっている。

(単位 金額：千円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	差引残額
一 般 会 計	184,596,623	166,858,014	17,738,609
特 別 会 計	78,337,653	88,138,637	△ 9,800,984
合 計	262,934,275	254,996,650	7,937,625

決算審査資料第1表参照

決算規模は、前年度に比べて、総計では歳入1,522,381千円(0.6%)、歳出2,378,372千円(0.9%)の増加、純計では歳入93,684千円(0.0%)、歳出949,675千円(0.4%)の増加となっている。

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	決 算 額		比 較 増 減		
	5 年 度	4 年 度	増 減 額	増 減 率	
総 計	歳 入	275,768,903	274,246,523	1,522,381	0.6
	歳 出	267,831,278	265,452,906	2,378,372	0.9
	差引残額	7,937,625	8,793,617	△ 855,992	△ 9.7
純 計	歳 入	262,934,275	262,840,592	93,684	0.0
	歳 出	254,996,650	254,046,975	949,675	0.4
	差引残額	7,937,625	8,793,617	△ 855,992	△ 9.7

## (2) 決算収支

令和5年度の決算収支の状況は、総計の歳入決算額275,768,903千円から歳出決算額267,831,278千円を差し引いた形式収支が7,937,625千円の黒字で、この額から翌年度へ繰り越すべき財源570,263千円を差し引いた実質収支は7,367,362千円の黒字となっている。

また、前年度の実質収支は8,249,000千円の黒字であったため、単年度収支は881,638千円の赤字となっている。

(単位 金額：千円)

区分	歳入 (A)	歳出 (B)	形式収支 (C)=(A)-(B)	翌年度へ繰越 すべき財源 (D)	実質収支 (E)=(C)-(D)	単年度収支
一般会計	185,268,546	179,020,718	6,247,827	570,263	5,677,564	△ 379,712
特別会計	90,500,358	88,810,560	1,689,798	—	1,689,798	△ 501,926
合計	275,768,903	267,831,278	7,937,625	570,263	7,367,362	△ 881,638

決算収支を前年度と比べると、次表のとおりである。

(単位 金額：千円)

区分	形式収支		実質収支		単年度収支	
	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度
一般会計	6,247,827	6,601,894	5,677,564	6,057,277	△ 379,712	519,445
特別会計	1,689,798	2,191,723	1,689,798	2,191,723	△ 501,926	△ 205,551
合計	7,937,625	8,793,617	7,367,362	8,249,000	△ 881,638	313,894

決算審査資料第2表参照

一般会計のプライマリーバランスは、平成16年度以降黒字基調で推移している(平成24年度は、第三セクター等改革推進債の発行により赤字となった)。令和5年度は教育債と臨時財政対策債の発行額が、前年度に比べそれぞれ2,085百万円(52.4%)、1,490百万円(43.3%)減少したこともあり、プライマリーバランスは黒字が増加した。

(単位 金額：百万円)

区分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
歳入総額(A)	152,009	204,434	182,300	185,277	185,269
市債(B)	8,191	8,711	11,967	9,044	6,312
差引 (A)-(B)=(C)	143,817	195,722	170,333	176,233	178,957
歳出総額(D)	146,691	199,334	176,454	178,675	179,021
元金償還金(E)	8,859	8,811	9,158	8,869	8,502
差引 (D)-(E)=(F)	137,831	190,523	167,296	169,806	170,519
プライマリーバランス (C)-(F)	5,986	5,199	3,037	6,427	8,438
実質収支	4,864	3,804	5,537	6,057	5,678

※財政課作成「プライマリーバランスの推移(一般会計：元金ベース)」による。

### (3) 財政状況

普通会計における財政指標は次のとおりである。なお、普通会計とは、総務省が実施している地方財政状況調査(決算統計)上の会計区分で、全国一律の基準に基づくものである。本市における普通会計は、一般会計(介護サービスに係る部分を除く。)に母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計及び公共用地先行取得事業特別会計を加算し、会計間の重複部分等を控除したものである。

#### ア 財政力指数

財政力指数は、財政力の強弱を判断するための指標で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3カ年の平均で示される。この指数が高いほど普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。単年度の数値が「1」を下回った場合には、普通交付税の交付団体となり、上回った場合には、不交付団体となる。

令和5年度の財政力指数(過去3カ年の平均)は0.85で前年度より0.02<sup>ポイント</sup>減少し、単年度(令和5年度)の財政力指数は0.85で、前年度より0.01<sup>ポイント</sup>下降している。

(単位 金額:千円、比率:%)

区分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
基準財政収入額(A)	56,392,698	57,897,462	56,119,684	59,416,000	61,198,087
基準財政需要額(B)	62,002,749	64,026,792	65,698,542	69,258,915	72,113,824
単年度 (A)／(B)	0.91	0.90	0.85	0.86	0.85
財政力指数 (過去3カ年の平均)	0.92	0.91	0.89	0.87	0.85
類似団体の平均	0.80	0.80	0.78	0.78	-

※類似団体(中核市)の平均は、「類似団体別市町村財政指数表」(総務省自治財政局財務調査課編)による。

令和5年度の類似団体の平均は、審査期間において公表されていない。

#### イ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための指標で、経常一般財源等収入額に対する、人件費、扶助費、公債費などの経常的に支出される経費に充当された一般財源の割合で示される。本比率は、財政健全化を測る指標の一つになっている。

当年度決算の経常収支比率は、前年度と比べて0.4<sup>ポイント</sup>下降した92.1%になっている。

これは、前年度と比べて分母となる経常一般財源等収入額の増加(5年度96,160,366千円－4年度93,476,893千円＝2,683,473千円)、分子となる経常経費充当一般財源の増加(5年度88,567,619千円－4年度86,499,274千円＝2,068,345千円)によるものである。

なお、経常一般財源等収入額に臨時財政対策債を含めない場合の比率は、前年度に比べて2.1<sup>ポイント</sup>下降した94.0%になっている。

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
経常経費充当一般財源(A)	80,041,182	80,493,336	82,319,101	86,499,274	88,567,619
経常一般財源等収入額(B)	87,606,695	88,627,821	96,961,561	93,476,893	96,160,366
経常収支比率 (A) / (B) × 100	91.4 (97.5)	90.8 (98.2)	84.9 (93.4)	92.5 (96.1)	92.1 (94.0)
類似団体の平均	92.8	92.7	88.7	92.0	-

※経常収支比率の( )内は、経常一般財源等収入額に臨時財政対策債等を含めない場合の比率である。

※類似団体(中核市)の平均は、「類似団体別市町村財政指数表」(総務省自治財政局財務調査課編)による。

※上記の経常一般財源等収入額には次頁の「経常一般財源等の状況」合計に臨時財政対策債等を加算した。  
(令和5年度：1,953,916千円、令和4年度：3,441,989千円)

令和5年度の類似団体の平均は、審査期間において公表されていない。

経常経費充当一般財源等の状況 (単位 金額：千円、比率：%)

区 分	令和5年度		令和4年度		増 減 額 A - B C	増 減 率 令和5年度 C / B
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比		
人 件 費	24,398,483	27.5	24,511,916	28.3	△ 113,433	△ 0.5
物 件 費	15,073,602	17.0	14,172,521	16.4	901,081	6.4
維 持 補 修 費	2,098,550	2.4	1,739,992	2.0	358,558	20.6
扶 助 費	18,885,776	21.3	17,132,754	19.8	1,753,022	10.2
補 助 費 等	8,820,777	10.0	9,225,199	10.7	△ 404,422	△ 4.4
一部事務組合 に対するもの	1,023,104	1.2	1,305,279	1.5	△ 282,175	△ 21.6
上 記 以 外 の も の	7,797,673	8.8	7,919,920	9.2	△ 122,247	△ 1.5
公 債 費	8,754,001	9.9	9,038,617	10.4	△ 284,616	△ 3.1
元 利 償 還 金	8,753,998	9.9	9,038,578	10.4	△ 284,580	△ 3.1
一 時 借 入 金 利 子	3	0.0	39	0.0	△ 36	△ 92.3
繰 出 金	10,536,430	11.9	10,678,275	12.3	△ 141,845	△ 1.3
合 計	88,567,619	100	86,499,274	100	2,068,345	2.4

經常一般財源等の状況 (単位 金額：千円、比率：%)

区 分	令和5年度		令和4年度		増減額		増減率
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	A	B C	令和5年度 C / B
地方税	68,217,005	72.4	65,624,400	72.9	2,592,605		4.0
地方譲与税	2,069,957	2.2	1,994,043	2.2	75,914		3.8
利子割交付金	72,501	0.1	77,834	0.1	△ 5,333		△ 6.9
配当割交付金	722,939	0.8	650,415	0.7	72,524		11.2
株式等譲渡所得割交付金	775,255	0.8	465,938	0.5	309,317		66.4
地方消費税交付金等	9,026,102	9.6	9,094,674	10.1	△ 68,572		△ 0.8
軽油引取税・自動車取得税 交付金	7,575	0.0	4,561	0.0	3,014		66.1
自動車税環境性能割交付金	166,476	0.2	136,481	0.2	29,995		22.0
法人事業税交付金	943,700	1.0	840,442	0.9	103,258		12.3
地方特例交付金	369,194	0.4	400,345	0.4	△ 31,151		△ 7.8
地方交付税	10,922,726	11.6	9,842,915	10.9	1,079,811		11.0
交通安全対策特別交付金	38,979	0.0	42,041	0.0	△ 3,062		△ 7.3
分担金及び負担金	0	0.0	0	0.0	0		-
使用料	678,931	0.7	666,822	0.7	12,109		1.8
手数料	0	0.0	11	0.0	△ 11		皆減
財産収入	111,209	0.1	108,351	0.1	2,858		2.6
諸収入	83,901	0.1	85,631	0.1	△ 1,730		△ 2.0
合計	94,206,450	100	90,034,904	100	4,171,546		4.6

※財務部財政課作成「令和5年度地方財政状況調査 検収調書」による。

## 2 一般会計

令和5年度の一般会計の決算額は、予算現額 195,176,828千円に対して

歳入 185,268,546千円(対予算比 94.9%)

歳出 179,020,718千円(対予算比 91.7%)

で歳入歳出差引額は6,247,827千円の黒字となっている。翌年度へ繰り越すべき財源570,263千円を差し引いた実質収支は5,677,564千円の黒字となっている。また、前年度の実質収支が6,057,277千円の黒字であったため、単年度収支は379,712千円の赤字となっている。

### 一般会計決算収支の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	決 算 額		比 較 増 減	
	5 年 度	4 年 度	増減額	増減率
歳 入 (A)	185,268,546	185,277,264	△ 8,718	△ 0.0
歳 出 (B)	179,020,718	178,675,371	345,348	0.2
形式収支 (C)=(A)-(B)	6,247,827	6,601,894	△ 354,066	△ 5.4
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	570,263	544,617	25,646	4.7
実質収支 (E)=(C)-(D)	5,677,564	6,057,277	△ 379,712	△ 6.3
単年度収支	△ 379,712	519,445	△ 899,158	△ 173.1

決算審査資料第1表、第2表参照

### (1) 歳 入

令和5年度の歳入決算は、予算現額195,176,828千円に対して、調定額は187,642,376千円(予算比96.1%)、収入済額は185,268,546千円(予算比94.9%、調定比98.7%)、不納欠損額は174,586千円(調定比0.1%)、収入未済額は2,226,216千円(調定比1.2%)となっている。収入済額は前年度と比べて8,718千円(0.0%)減少している。

これは、主に市税が2,695,031千円(3.8%)、地方交付税が1,100,550千円(10.6%)、財産収入が962,060千円(448.1%)、繰越金が755,426千円(12.9%)増加し、国庫支出金が3,084,249千円(6.4%)、市債が2,731,860千円(30.2%)、府支出金が208,282千円(1.6%)減少したことによるものである。

款別歳入の年度比較 (単位 金額：千円、比率：%)

款	5年度	4年度	差引増減	増減率
市税	74,381,029	71,685,998	2,695,031	3.8
地方交付税	11,527,957	10,427,407	1,100,550	10.6
財産収入	1,176,762	214,702	962,060	448.1
繰越金	6,601,894	5,846,467	755,426	12.9
株式等譲渡所得割交付金	775,255	465,938	309,317	66.4
諸収入	3,396,792	3,281,525	115,267	3.5
法人事業税交付金	943,700	840,442	103,258	12.3
地方譲与税	2,069,957	1,994,043	75,914	3.8
配当割交付金	722,939	650,415	72,524	11.2
環境性能割交付金	166,476	136,481	29,995	22.0
寄附金	388,838	369,266	19,572	5.3
自動車取得税交付金	7,575	4,561	3,014	66.1
交通安全対策特別交付金	38,979	42,041	△ 3,062	△ 7.3
利子割交付金	72,501	77,834	△ 5,333	△ 6.9
分担金及び負担金	1,387,795	1,396,384	△ 8,589	△ 0.6
地方特例交付金	369,194	400,345	△ 31,151	△ 7.8
繰入金	5,755,766	5,805,983	△ 50,217	△ 0.9
使用料及び手数料	2,015,203	2,074,535	△ 59,332	△ 2.9
地方消費税交付金	9,026,102	9,094,674	△ 68,572	△ 0.8
府支出金	12,964,035	13,172,316	△ 208,282	△ 1.6
市債	6,311,916	9,043,776	△ 2,731,860	△ 30.2
国庫支出金	45,167,881	48,252,130	△ 3,084,249	△ 6.4
合計	185,268,546	185,277,264	△ 8,718	△ 0.0

不納欠損額は前年度と比べて78,769千円(31.1%)の減少、調定外過誤納還付未済額は前年度と比べて316千円(1.2%)の減少、収入未済額は前年度と比べて73,639千円(3.2%)の減少となっている。

歳入の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	5年度	4年度	差引増減	増減率
予算現額(A)	195,176,828	195,470,270	△ 293,442	△ 0.2
調定額(B)	187,642,376	187,803,186	△ 160,811	△ 0.1
収入済額(C)	185,268,546	185,277,264	△ 8,718	△ 0.0
不納欠損額(D)	174,586	253,355	△ 78,769	△ 31.1
※調定外過誤納還付未済額(E)	26,973	27,288	△ 316	△ 1.2
収入未済額 (F)=(B)-(C)-(D)+(E)	2,226,216	2,299,855	△ 73,639	△ 3.2

※調定した後において過誤その他の理由により、当該調定の変更又は取消をすべきもの。

収入済額を自主財源と依存財源に分類すると、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料など自主的に確保することができる自主財源は、収入済額が95,104,079千円で、前年度と比べて4,429,218千円(4.9%)増加している。

これは、使用料及び手数料が59,332千円(2.9%)、繰入金が50,217千円(0.9%)、分担金

及び負担金が8,589千円(0.6%)減少し、市税が2,695,031千円(3.8%)、財産収入が962,060千円(448.1%)、繰越金が755,426千円(12.9%)、諸収入が115,267千円(3.5%)、寄附金が19,572千円(5.3%)増加したことによるものである(決算審査資料第4表の2参照)。

一方、市債や、地方譲与税、地方消費税交付金、地方交付税、国・府支出金など国・府の決定等に基づき収入される依存財源は、収入済額が、90,164,467千円で、前年度と比べて4,437,936千円(4.7%)減少している。これは、地方交付税が1,100,550千円(10.6%)、株式等譲渡所得割交付金が309,317千円(66.4%)増加し、国庫支出金が3,084,249千円(6.4%)、市債が2,731,860千円(30.2%)減少したことなどによるものである(決算審査資料第4表の2参照)。

自主財源の歳入総額に占める割合は51.3%で前年度48.9%から2.4<sup>ポイント</sup>上昇している。

#### 自主財源・依存財源の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	5年度		4年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	95,104,079	51.3	90,674,861	48.9	4,429,218	4.9
市税	74,381,029	40.1	71,685,998	38.7	2,695,031	3.8
その他	20,723,050	11.2	18,988,863	10.2	1,734,187	9.1
依存財源	90,164,467	48.7	94,602,403	51.1	△ 4,437,936	△ 4.7
地方交付税	11,527,957	6.2	10,427,407	5.6	1,100,550	10.6
国・府支出金	58,131,916	31.4	61,424,446	33.2	△ 3,292,530	△ 5.4
市債	6,311,916	3.4	9,043,776	4.9	△ 2,731,860	△ 30.2
その他	14,192,678	7.7	13,706,774	7.4	485,904	3.5
合 計	185,268,546	100	185,277,264	100	△ 8,718	△ 0.0

決算審査資料第5表参照

歳入における款別の決算状況については、次のとおりである。



款別歳入決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
市 税	74,151,444	75,652,672	74,381,029	91,931	1,206,685	100.3	98.3
地方譲与税	2,332,000	2,069,957	2,069,957	—	—	88.8	100.0
利子割交付金	80,000	72,501	72,501	—	—	90.6	100.0
配当割交付金	660,000	722,939	722,939	—	—	109.5	100.0
株式等譲渡所得割交付金	480,000	775,255	775,255	—	—	161.5	100.0
法人事業税交付金	710,000	943,700	943,700	—	—	132.9	100.0
地方消費税交付金	9,892,000	9,026,102	9,026,102	—	—	91.2	100.0
自動車取得税交付金	1	7,575	7,575	—	—	著増	100.0
環境性能割交付金	130,000	166,476	166,476	—	—	128.1	100.0
地方特例交付金	366,002	369,194	369,194	—	—	100.9	100.0
地方交付税	11,522,726	11,527,957	11,527,957	—	—	100.0	100.0
交通安全対策特別交付金	37,000	38,979	38,979	—	—	105.3	100.0
分担金及び負担金	1,461,659	1,459,620	1,387,795	17,074	54,751	94.9	95.1
使用料及び手数料	2,081,331	2,053,700	2,015,203	7,703	30,794	96.8	98.1
国庫支出金	48,105,905	45,167,881	45,167,881	—	—	93.9	100.0
府支出金	14,058,689	12,964,035	12,964,035	—	—	92.2	100.0
財産収入	855,022	1,176,762	1,176,762	—	—	137.6	100.0
寄附金	494,958	388,838	388,838	—	—	78.6	100.0
繰入金	6,026,806	5,763,238	5,755,766	152	7,320	95.5	99.9
繰越金	6,329,438	6,601,894	6,601,894	—	—	104.3	100.0
諸収入	3,524,531	4,381,185	3,396,792	57,727	926,666	96.4	77.5
市 債	11,877,316	6,311,916	6,311,916	—	—	53.1	100.0
合 計	195,176,828	187,642,376	185,268,546	174,586	2,226,216	94.9	98.7

※市税の収入済額には調定外過誤納還付未済額26,973千円を含む。

決算審査資料第3表参照

ア 市 税

市税の収入済額は74,381,029千円で、予算現額74,151,444千円に対して229,585千円(0.3%)上回っており、調定額75,652,672千円に対して1,271,643千円(1.7%)下回っている。収入未済額1,206,685千円の主なもの、個人市民税745,442千円(調定比2.2%)、固定資産税325,926千円(調定比1.2%)、都市計画税78,398千円(調定比1.3%)である。不納欠損額91,931千円(調定比0.1%)の主なもの、個人市民税71,051千円(調定比0.2%)、固定資産税12,578千円(調定比0.0%)、都市計画税3,083千円(調定比0.0%)である。収入済額は74,381,029千円で、前年度(71,685,998千円)と比べて2,695,031千円(3.8%)増加している。これは、軽自動車税環境性能割が2,885千円(12.2%)減少し、個人市民税が1,736,734千円(5.6%)、固定資産税が429,955千円(1.7%)、法人市民税が397,726千円(9.8%)、都市計画税が102,426千円(1.7%)、事業所税が12,757千円(1.3%)、軽自動車税種別割が7,743千円(2.3%)、国有資産等所在市交付金が5,513千円(2.8%)、市たばこ税

が5,062千円(0.2%)増加したことによるものである(決算審査資料第4表の2、第6表参照)。

調定額に対する収入率は、前年度と比べて、事業所税が0.1%下降し、軽自動車税が1.0%、都市計画税が0.5%、固定資産税が0.4%、市民税と市たばこ税が0.1%上昇し、合計では0.2%<sup>ポイント</sup>上昇した98.3%となっている。

(決算審査資料第6表、第7表参照)

市税の年度比較 (単位 金額:千円、比率:%)

市税	5年度			4年度		
	調定額	収入済額	収入率	調定額	収入済額	収入率
市民税	38,209,358	37,381,452	97.8	36,086,306	35,246,991	97.7
固定資産税	26,731,998	26,397,404	98.7	26,406,555	25,961,936	98.3
軽自動車税	394,961	367,330	93.0	394,168	362,472	92.0
市たばこ税	3,042,794	3,042,672	100.0	3,037,732	3,037,610	99.9
事業所税	1,028,976	1,028,147	99.9	1,015,768	1,015,391	100.0
都市計画税	6,244,585	6,164,025	98.7	6,170,821	6,061,598	98.2
合計	75,652,672	74,381,029	98.3	73,111,348	71,685,998	98.1

市税の収入状況

(単位 金額:千円、比率:%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
普通税	66,980,616	68,379,110	67,188,857	88,847	1,127,458	100.3	98.3
市民税	37,325,332	38,209,358	37,381,452	73,682	776,248	100.2	97.8
個人	32,842,274	33,722,821	32,914,595	71,051	745,442	100.2	97.6
法人	4,483,058	4,486,536	4,466,857	2,632	30,806	99.6	99.6
固定資産税	26,387,282	26,731,998	26,397,404	12,578	325,926	100.0	98.7
固定資産税	26,190,729	26,531,298	26,196,703	12,578	325,926	100.0	98.7
国有資産等 所在市交付金	196,553	200,701	200,701	—	—	102.1	100.0
軽自動車税	367,255	394,961	367,330	2,587	25,162	100.0	93.0
種別割	343,255	374,259	346,629	2,587	25,162	101.0	92.6
環境性能割	24,000	20,702	20,702	—	—	86.3	100.0
市たばこ税	2,900,747	3,042,794	3,042,672	—	122	104.9	100.0
目的税	7,170,828	7,273,561	7,192,172	3,083	79,227	100.3	98.9
事業所税	1,008,070	1,028,976	1,028,147	—	829	102.0	99.9
都市計画税	6,162,758	6,244,585	6,164,025	3,083	78,398	100.0	98.7
合計	74,151,444	75,652,672	74,381,029	91,931	1,206,685	100.3	98.3

(注) 市税の収入済額には調定外過誤納還付未済額26,973千円を含む。

決算審査資料第6表参照

現年課税分及び滞納繰越分の収納状況は、次表のとおりである。

調定額に対する収入率は、現年課税分99.4%、滞納繰越分36.9%となっており、現年課税分は前年度と同水準で、滞納繰越分は4.7%上昇している。

市税の収納状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
現年課税分	73,755,177	74,380,161	73,910,898	—	495,950	100.2	99.4
滞納繰越分	396,267	1,272,511	470,131	91,931	710,734	118.6	36.9
合 計	74,151,444	75,652,672	74,381,029	91,931	1,206,685	100.3	98.3

※市税の収入済額には調定外過誤納還付未済額26,973千円（現年課税分26,687千円、滞納繰越分286千円）を含む。

※軽自動車税現年度課税分に軽自動車税環境性能割を含む。（府からの収入の際に現年、滞納の区分が無い。）

不納欠損額は91,931千円で、前年度(174,564千円)と比べて82,633千円(47.3%)減少している。これは、執行停止中に時効の到来したものが15,904千円減少し、執行停止後3年を経過したものが66,642千円減少したことなどによるものである。

イ 地方譲与税

地方譲与税は、航空機燃料税や自動車重量税など国税として徴収されたうちの一定額が地方に譲与されるものである。収入済額は2,069,957千円で、予算現額に対して262,043千円(11.2%)下回っているものの、前年度(1,994,043千円)と比べて75,914千円(3.8%)増加している(決算審査資料第3表、第4表、第4表の2参照)。

地方譲与税の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
地方揮発油譲与税	150,000	147,186	147,186	—	—	98.1	100.0
自動車重量譲与税	440,000	443,729	443,729	—	—	100.8	100.0
森林環境譲与税	42,000	42,294	42,294	—	—	100.7	100.0
航空機燃料譲与税	1,700,000	1,436,748	1,436,748	—	—	84.5	100.0
合 計	2,332,000	2,069,957	2,069,957	—	—	88.8	100.0

## ウ 利子割交付金

利子割交付金は、利子等にかかる府民税のうちの一定割合が市町村に交付されるものである。収入済額は72,501千円で、予算現額に対して7,499千円(9.4%)下回っており、前年度(77,834千円)と比べて5,333千円(6.9%)減少している(決算審査資料第3表、第4表、第4表の2参照)。

### 利子割交付金の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
利子割交付金	80,000	72,501	72,501	—	—	90.6	100.0

## エ 配当割交付金

配当割交付金は、株式の配当等にかかる府民税のうちの一定割合が市町村に交付されるものである。収入済額は722,939千円で、予算現額に対して62,939千円(9.5%)上回っており、前年度(650,415千円)と比べて72,524千円(11.2%)増加している(決算審査資料第3表、第4表、第4表の2参照)。

### 配当割交付金の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
配当割交付金	660,000	722,939	722,939	—	—	109.5	100.0

## オ 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金は、特定株式等(源泉徴収選択口座内の上場株式等)の譲渡所得金額にかかる府民税のうちの一定割合が市町村に交付されるものである。収入済額は775,255千円で、予算現額に対して295,255千円(61.5%)上回っており、前年度(465,938千円)と比べて309,317千円(66.4%)増加している(決算審査資料第3表、第4表、第4表の2参照)。

### 株式等譲渡所得割交付金の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
株式等譲渡所得割交付金	480,000	775,255	775,255	—	—	161.5	100.0

## カ 法人事業税交付金

法人事業税交付金は、都道府県から、法人事業税の収入額に7.7%を乗じて得た額を、市町村に対し、各市町村の従業者数で按分して交付されるものである。収入済額は943,700千円で、予算現額に対して、233,700千円(32.9%)上回っており、前年度(840,442千円)と比べて103,258千円(12.3%)増加している(決算審査資料第3表、第4表、第4表の2参照)。

### 法人事業税交付金の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
法人事業税金	710,000	943,700	943,700	—	—	132.9	100.0

## キ 地方消費税交付金

地方消費税交付金は、地方税法に基づき地方消費税の一定割合が市町村に交付されるものである。収入済額は9,026,102千円で、予算現額に対して865,898千円(8.8%)下回っており、前年度(9,094,674千円)と比べて68,572千円(0.8%)減少している(決算審査資料第3表、第4表、第4表の2参照)。

### 地方消費税交付金の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
地方消費税交付金	9,892,000	9,026,102	9,026,102	—	—	91.2	100.0

## ク 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金は、府に納付された自動車取得税のうちの一定割合が市町村に交付されるものである。収入済額は7,575千円で、予算現額に対して7,574千円(著増)上回っており、前年度(4,561千円)と比べて3,014千円(66.1%)増加している(決算審査資料第3表、第4表、第4表の2参照)。なお、自動車取得税は令和元年度税制改正により廃止されているが、自動車メーカーの燃費不正問題による追徴が生じているため継続して歳入があるもの。

### 自動車取得税交付金の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
自動車取得税金	1	7,575	7,575	—	—	著増	100.0

## ケ 環境性能割交付金

環境性能割交付金は、府に納付された自動車税（環境性能割）のうちの一定割合が市町村に交付されるものである。収入済額は166,476千円で、予算現額に対して36,476千円(28.1%)上回っており、前年度(136,481千円)と比べて29,995千円(22.0%)増加している(決算審査資料第3表、第4表、第4表の2参照)。

### 環境性能割交付金の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
環境性能割交付金	130,000	166,476	166,476	—	—	128.1	100.0

## コ 地方特例交付金

地方特例交付金は、国の制度変更等による地方負担の増や地方の減収が生じた場合などに特例的に交付されるものである。収入済額は369,194千円で、予算現額に対して3,192千円(0.9%)上回っている。

前年度(400,345千円)と比べて31,151千円(7.8%)減少している(決算審査資料第3表、第4表、第4表の2参照)。

### 地方特例交付金の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
地方特例交付金	366,002	369,194	369,194	—	—	100.9	100.0

## サ 地方交付税

地方交付税は、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、全ての地方団体において一定の行政サービスができるよう財源保障の見地から交付されるものである。収入済額は11,527,957千円で、予算現額に対して5,231千円(0.0%)上回っており、前年度(10,427,407千円)と比べて1,100,550千円(10.6%)増加している(決算審査資料第3表、第4表、第4表の2参照)。

### 地方交付税の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
地方交付税	11,522,726	11,527,957	11,527,957	—	—	100.0	100.0

## シ 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、道路交通法等に基づき、道路交通安全施設の設置及び管理に要する経費の財源として交付されるものである。収入済額は38,979千円で、予算現額に対して1,979千円(5.3%)上回っており、前年度(42,041千円)と比べて3,062千円(7.3%)減少している(決算審査資料第3表、第4表、第4表の2参照)。

### 交通安全対策特別交付金の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
交通安全対策特別交付金	37,000	38,979	38,979	—	—	105.3	100.0

## ス 分担金及び負担金

分担金及び負担金の収入済額は1,387,795千円で、予算現額に対して73,864千円(5.1%)、調定額に対して71,825千円(4.9%)下回っており、前年度(1,396,384千円)と比べて8,589千円(0.6%)減少している(決算審査資料第3表、第4表、第4表の2参照)。

収入未済額54,751千円は、民生費負担金が34,899千円(調定比7.2%)、教育費負担金が19,852千円(調定比5.2%)である。不納欠損額17,074千円(調定比1.2%)は、教育費負担金が9,568千円(調定比2.5%)、民生費負担金が7,507千円(調定比1.5%)である。

調定額に対する収入率は、前年度と比べて総務費負担金の実績なく皆減で0%、民生費負担金が2.0%下降した91.3%、衛生費負担金、土木費負担金、消防費負担金が同率の100.0%、教育費負担金が0.6%下降した92.3%、合計では0.1%下降した95.1%となっている。

### 分担金・負担金の年度比較 (単位 金額:千円、比率%)

区 分	5年度			4年度		
	調定額	収入済額	収入率	調定額	収入済額	収入率
総務費負担金	—	—	—	122	122	100.0
民生費負担金	485,524	443,118	91.3	667,942	623,061	93.3
衛生費負担金	170,369	170,369	100.0	179,852	179,852	100.0
土木費負担金	157,840	157,840	100.0	8,935	8,935	100.0
消防費負担金	266,055	266,055	100.0	246,997	246,997	100.0
教育費負担金	379,832	350,412	92.3	363,053	337,417	92.9
合 計	1,459,620	1,387,795	95.1	1,466,901	1,396,384	95.2

分担金及び負担金の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
総務費負担金	-	-	-	-	-	-	-
民生費負担金	445,472	485,524	443,118	7,507	34,899	99.5	91.3
衛生費負担金	239,730	170,369	170,369	-	-	71.1	100.0
土木費負担金	158,751	157,840	157,840	-	-	99.4	100.0
消防費負担金	269,150	266,055	266,055	-	-	98.8	100.0
教育費負担金	348,556	379,832	350,412	9,568	19,852	100.5	92.3
合 計	1,461,659	1,459,620	1,387,795	17,074	54,751	94.9	95.1

セ 使用料及び手数料

使用料及び手数料の収入済額は2,015,203千円で、予算現額に対して66,128千円(3.2%)、調定額に対して38,497千円(1.9%)下回っており、前年度(2,074,535千円)と比べて59,332千円(2.9%)減少している(決算審査資料第3表、第4表、第4表の2参照)。

収入未済額30,794千円(調定比1.5%)は、使用料が30,794千円(調定比1.8%)である。

不納欠損額7,703千円(調定比0.4%)は、使用料が7,703千円(調定比0.4%)である。

調定額に対する収入率は、前年度(使用料97.6%、手数料99.9%、合計97.9%)と比べて使用料が0.2ポイント上昇した97.8%、手数料が0.1ポイント上昇した100.0%、合計では0.2ポイント上昇した98.1%となっている。

使用料及び手数料の収入率の年度比較 (単位 金額：千円、比率：%)

区 分	5年度			4年度		
	調定額	収入済額	収入率	調定額	収入済額	収入率
使用料	1,749,103	1,710,606	97.8	1,827,580	1,783,460	97.6
手数料	304,597	304,597	100.0	291,482	291,075	99.9
合 計	2,053,700	2,015,203	98.1	2,119,063	2,074,535	97.9

使用料及び手数料の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
使用料	1,747,628	1,749,103	1,710,606	7,703	30,794	97.9	97.8
手数料	333,703	304,597	304,597	-	-	91.3	100.0
合 計	2,081,331	2,053,700	2,015,203	7,703	30,794	96.8	98.1



## ソ 国庫支出金

国庫支出金の収入済額は45,167,881千円で、予算現額に対して2,938,024千円(6.1%)下回っている。これは主に、民生費国庫負担金が1,395,314千円(4.2%)、民生費国庫補助金が650,047千円(7.0%)、衛生費国庫負担金が273,365千円(24.5%)、教育費国庫補助金が231,896千円(16.4%)、土木費国庫補助金が192,562千円(23.4%)、衛生費国庫補助金が124,629千円(15.5%)下回ったことによるものである。

目別国庫支出金収入状況 (単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	収入済額	差引増減	増減率
民生費国庫委託金	64,489	71,249	6,760	10.5
衛生費国庫委託金	238	198	△ 40	△ 16.9
総務費国庫委託金	2,570	2,440	△ 130	△ 5.1
教育費国庫委託金	400	194	△ 206	△ 51.5
労働費国庫負担金	12,703	10,764	△ 1,939	△ 15.3
労働費国庫補助金	52,392	49,842	△ 2,550	△ 4.9
消防費国庫補助金	32,830	29,542	△ 3,288	△ 10.0
総務費国庫補助金	648,170	619,236	△ 28,934	△ 4.5
商工費国庫補助金	612,300	572,416	△ 39,884	△ 6.5
衛生費国庫補助金	805,164	680,535	△ 124,629	△ 15.5
土木費国庫補助金	822,673	630,111	△ 192,562	△ 23.4
教育費国庫補助金	1,410,941	1,179,045	△ 231,896	△ 16.4
衛生費国庫負担金	1,115,973	842,608	△ 273,365	△ 24.5
民生費国庫補助金	9,229,210	8,579,163	△ 650,047	△ 7.0
民生費国庫負担金	33,295,852	31,900,538	△ 1,395,314	△ 4.2
合 計	48,105,905	45,167,881	△ 2,938,024	△ 6.1

また収入済額は、前年度(48,252,130千円)と比べて3,084,249千円(6.4%)減少している。これは主に、民生費国庫負担金が1,171,171千円(3.8%)、土木費国庫補助金が248,017千円(64.9%)増加し、教育費国庫負担金が1,590,499千円(皆減)、衛生費国庫負担金が1,344,359千円(61.5%)、商工費国庫補助金が813,157千円(58.7%)、衛生費国庫補助金が517,488千円(43.2%)、労働費国庫補助金が237,830千円(82.7%)減少したことなどによるものである。(決算審査資料第3表、第4表、第4表の2参照)

項別国庫支出金の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
国庫負担金	34,424,528	32,753,910	32,753,910	—	—	95.1	100.0
国庫補助金	13,613,680	12,339,890	12,339,890	—	—	90.6	100.0
国庫委託金	67,697	74,081	74,081	—	—	109.4	100.0
合 計	48,105,905	45,167,881	45,167,881	—	—	93.9	100.0

## タ 府 支 出 金

府支出金の収入済額は12,964,035千円で、予算現額に対して1,094,654千円(7.8%)下回っている。これは、府負担金が562,283千円(5.6%)、府補助金が471,468千円(15.0%)、府委託金が60,903千円(7.3%)下回ったことによるものである。

収入済額は、前年度(13,172,316千円)と比べて208,282千円(1.6%)減少している。

これは、府負担金が546,715千円(6.1%)、府委託金が58,529千円(8.2%)増加し、府補助金が813,526千円(23.3%)減少したことによるものである。(決算審査資料第3表、第4表、第4表の2)

### 府支出金の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
府 負 担 金	10,079,567	9,517,284	9,517,284	—	—	94.4	100.0
府 補 助 金	3,144,913	2,673,445	2,673,445	—	—	85.0	100.0
府 委 託 金	834,209	773,306	773,306	—	—	92.7	100.0
合 計	14,058,689	12,964,035	12,964,035	—	—	92.2	100.0

## チ 財 産 収 入

財産収入の収入済額は1,176,762千円で、予算現額に対して321,740千円(37.6%)上回っている。これは、財産運用収入が13,509千円(10.1%)下回り、財産売払収入が335,249千円(46.5%)上回ったことによるものである。

収入済額は、前年度(214,702千円)と比べて962,060千円(448.1%)増加している。

これは、財産売払収入が961,849千円(著増)、財産運用収入が211千円(0.2%)増加したことによるものである。(決算審査資料第3表、第4表、第4表の2参照)

財産収入のうち財産売払収入の主なものは、不動産売払収入1,029,958千円である。

### 財産収入の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
財 産 運 用 収 入	133,695	120,186	120,186	—	—	89.9	100.0
財 産 売 払 収 入	721,327	1,056,576	1,056,576	—	—	146.5	100.0
合 計	855,022	1,176,762	1,176,762	—	—	137.6	100.0

## ツ 寄 附 金

寄附金の収入済額は388,838千円で、予算現額に対して106,120千円(21.4%)下回っており、前年度(369,266千円)と比べると19,572千円(5.3%)増加している(決算審査資料第3表、第4表、第4表の2参照)。寄附金の主なものは、総務費寄附金が170,682千円(43.9%)、民生費寄附金が126,876千円(32.6%)、教育費寄附金が51,698千円(13.3%)である。

目別寄附金の収入状況 (単位 金額:千円、比率:%)

区 分	収入済額	構成比
総務費寄附金	170,682	43.9
民生費寄附金	126,876	32.6
教育費寄附金	51,698	13.3
土木費寄附金	22,669	5.8
消防費寄附金	9,144	2.4
商工費寄附金	5,700	1.5
衛生費寄附金	2,070	0.5
合 計	388,838	100

寄附金の収入状況

(単位 金額:千円、比率:%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
寄 附 金	494,958	388,838	388,838	—	—	78.6	100.0

## テ 繰 入 金

繰入金の収入済額は5,755,766千円で、予算現額に対して271,040千円(4.7%)下回っている。これは、基金繰入金が235,575千円(4.4%)、特別会計繰入金が35,464千円(5.6%)下回ったことによるものである。

収入済額は、前年度(5,805,983千円)と比べて50,217千円(0.9%)減少している。これは主に、公共用地先行取得事業特別会計繰入金が404,502千円(著増)、生活援護資金貸付基金繰入金が237,528千円(皆増)、減債基金繰入金が68,533千円(皆増)、教育振興基金繰入金が16,287千円(144.7%)、とよなか新型コロナウイルス対策基金繰入金が15,873千円(64.2%)、母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計繰入金が11,757千円(231.2%)、文化芸術振興基金繰入金が8,466千円(33.6%)、介護保険事業特別会計繰入金6,326千円(4.2%)、緑化事業基金繰入金5,010千円(著増)、豊中市まちづくり応援基金繰入金868千円(皆増)増加し、財政調整基金繰入金698,666千円(12.9%)、社会

福祉事業基金繰入金が79,245千円(皆減)、消防・救急救命基金繰入金が46,774千円(皆減)減少したことなどによるものである(決算審査資料第3表、第4表の2参照)。

#### 繰入金の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
特別会計繰入金	636,902	601,438	601,438	—	—	94.4	100.0
基金繰入金	5,389,904	5,161,801	5,154,329	152	7,320	95.6	99.9
合 計	6,026,806	5,763,238	5,755,766	152	7,320	95.5	99.9

#### ト 繰越金

繰越金の収入済額は6,601,894千円で、予算現額に対して272,456千円(4.3%)上回っている。前年度(5,846,467千円)と比べて755,426千円(12.9%)増加している(決算審査資料第3表、第4表の2参照)。

#### 繰越金の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
繰越金	6,329,438	6,601,894	6,601,894	—	—	104.3	100.0

#### ナ 諸 収 入

諸収入の収入済額は3,396,792千円で、予算現額に対して127,739千円(3.6%)下回っている。これは、収益事業収入が164,812千円(40.2%)上回り、雑入が278,241千円(9.1%)、延滞金、加算金及び過料が10,011千円(20.0%)、貸付金元利収入が3,690千円(53.9%)、市預金利子が609千円(60.9%)下回ったことによるものである。

収入未済額926,666千円(調定比21.2%)は、雑入926,666千円(調定比24.6%)である。

また収入済額は、前年度(3,281,525千円)と比べて115,267千円(3.5%)増加している。これは、貸付金元利収入が49,745千円(94.0%)、延滞金、加算金及び過料が10,564千円(20.9%)、市預金利子が692千円(63.9%)減少し、収益事業収入が97,428千円(20.4%)、雑入が78,840千円(2.9%)増加したことによるものである。

(決算審査資料第3表、第4表の2参照)

なお、不納欠損額57,727千円(調定比1.3%)は、雑入で57,727千円(調定比1.5%)である。

諸収入の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
延滞金、加算金 及び過料	50,018	40,007	40,007	—	—	80.0	100.0
市預金利子	1,000	391	391	—	—	39.1	100.0
貸付金元利収入	6,850	3,160	3,160	—	—	46.1	100.0
収益事業収入	410,000	574,812	574,812	—	—	140.2	100.0
雑 入	3,056,663	3,762,815	2,778,422	57,727	926,666	90.9	73.8
合 計	3,524,531	4,381,185	3,396,792	57,727	926,666	96.4	77.5

二 市 債

市債の収入済額は6,311,916千円で、予算現額に対して5,565,400千円(46.9%)下回っている。これは、臨時財政対策債は予算現額と収入済額が同額の1,953,916千円であったが、教育債が2,178,000千円(53.5%)、土木債が1,485,400千円(80.6%)、民生債が1,275,900千円(44.6%)、総務債が513,700千円(70.4%)、衛生債が107,400千円(39.3%)、消防債が5,000千円(3.4%)下回ったことによるものである。

市債の発行は、前年度(9,043,776千円)と比べて2,731,860千円(30.2%)減少している。

これは、民生債が1,166,300千円(277.0%)、土木債が88,300千円(32.9%)、衛生債が75,200千円(82.9%)、消防債が69,200千円(95.3%)増加し、教育債が2,085,000千円(52.4%)、臨時財政対策債が1,489,760千円(43.3%)、総務債が556,100千円(72.1%)減少したことによるものである。(決算審査資料第3表、第4表の2参照)

市債の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
総 務 債	729,300	215,600	215,600	—	—	29.6	100.0
民 生 債	2,863,300	1,587,400	1,587,400	—	—	55.4	100.0
衛 生 債	273,300	165,900	165,900	—	—	60.7	100.0
土 木 債	1,841,800	356,400	356,400	—	—	19.4	100.0
消 防 債	146,800	141,800	141,800	—	—	96.6	100.0
教 育 債	4,068,900	1,890,900	1,890,900	—	—	46.5	100.0
臨 時 財 政 対 策 債	1,953,916	1,953,916	1,953,916	—	—	100.0	100.0
合 計	11,877,316	6,311,916	6,311,916	—	—	53.1	100.0

## (2) 歳 出

令和5年度の歳出決算は、予算現額195,176,828千円に対して、支出済額179,020,718千円(執行率91.7%)、翌年度繰越額4,261,672千円(予算比2.2%)、不用額11,894,438千円(予算比6.1%)となっている。

### 歳出の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	5年度	4年度	差引増減	増減率
予算現額 (A)	195,176,828	195,470,270	△ 293,442	△ 0.2
支出済額 (B)	179,020,718	178,675,371	345,348	0.2
翌年度繰越額 (C)	4,261,672	1,798,951	2,462,721	136.9
不用額 (D)=(A)-(B)-(C)	11,894,438	14,995,948	△ 3,101,511	△ 20.7

決算審査資料第8表参照

支出済額を性質別に分類すると、消費的行政経費は139,439,287千円で前年度と比べて2,116,405千円(1.5%)増加している。これは、物件費が1,698,001千円(6.5%)、人件費が263,746千円(0.9%)減少したが、扶助費が2,932,967千円(4.7%)、補助費等が695,051千円(3.6%)、維持補修費が450,134千円(24.6%)増加したことによるものである。

投資的経費は10,074,178千円で、前年度と比べて4,653,378千円(31.6%)減少している。公債費は8,750,015千円で、前年度と比べて370,777千円(4.1%)減少している。

その他経費は20,757,239千円で、前年度と比べて、貸付金が49,745千円(94.0%)減少し、積立金が2,237,317千円(34.9%)、繰出金が1,065,525千円(9.7%)増加したことにより3,253,097千円(18.6%)増加している。(決算審査資料第10表、第11表参照)

性質別決算額の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	5年度		4年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
消費的行政経費	139,439,287	77.9	137,322,881	76.9	2,116,405	1.5
人 件 費	27,734,358	15.5	27,998,104	15.7	△ 263,746	△ 0.9
物 件 費	24,455,191	13.7	26,153,192	14.6	△ 1,698,001	△ 6.5
維持補修費	2,278,533	1.3	1,828,399	1.0	450,134	24.6
扶 助 費	64,808,600	36.2	61,875,633	34.6	2,932,967	4.7
補 助 費 等	20,162,604	11.3	19,467,554	10.9	695,051	3.6
投資的経費	10,074,178	5.6	14,727,556	8.2	△ 4,653,378	△ 31.6
公 債 費	8,750,015	4.9	9,120,792	5.1	△ 370,777	△ 4.1
そ の 他 経 費	20,757,239	11.6	17,504,142	9.8	3,253,097	18.6
合 計	179,020,718	100	178,675,371	100	345,348	0.2

決算審査資料第10表参照

歳出における款別の決算状況については、次のとおりである。

款別歳出決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
議 会 費	669,529	628,038	—	41,491	93.8
総 務 費	19,508,127	17,734,114	383,568	1,390,445	90.9
民 生 費	103,835,424	97,764,445	1,879,741	4,191,238	94.2
衛 生 費	14,631,321	12,439,709	56,513	2,135,099	85.0
労 働 費	303,832	221,433	—	82,399	72.9
農林水産業費	53,019	46,398	—	6,621	87.5
商 工 費	1,404,449	944,523	70,000	389,926	67.3
土 木 費	12,308,882	11,129,937	5,054	1,173,891	90.4
消 防 費	5,098,754	4,856,144	18,040	224,569	95.2
教 育 費	21,163,481	17,340,245	1,848,756	1,974,480	81.9
公 債 費	9,025,918	8,750,015	—	275,903	96.9
諸 支 出 金	7,171,784	7,165,716	—	6,068	99.9
予 備 費	2,308	—	—	2,308	—
合 計	195,176,828	179,020,718	4,261,672	11,894,438	91.7

決算審査資料第8表参照

## ア 議 会 費

議会費の支出済額は628,038千円で予算現額に対して93.8%の執行率となっており、不用額は41,491千円(6.2%)である。

支出済額は、前年度(646,607千円)と比べて、18,568千円(2.9%)減少している(決算審査資料第9表の2参照)。

### 議会費の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
議 会 費	669,529	628,038	—	41,491	93.8

## イ 総 務 費

総務費の支出済額は17,734,114千円で、予算現額に対して90.9%の執行率となっており、総務管理費381,412千円、戸籍住民基本台帳費2,156千円の合計383,568千円を翌年度へ繰り越したことにより、不用額は1,390,445千円(7.1%)となっている。

不用額の主なものは、総務管理費で1,246,678千円、選挙費で47,575千円、徴税費で46,531千円などである。

支出済額は、前年度(19,169,750千円)と比べて1,435,636千円(7.5%)減少している。

これは、統計調査費が12,695千円(48.8%)、戸籍住民基本台帳費が4,437千円(0.6%)増加し、総務管理費が1,413,395千円(8.5%)、選挙費が37,749千円(9.9%)、徴税費が1,568千円(0.1%)、監査委員費が57千円(0.1%)減少したことによるものである。

(決算審査資料第9表の2参照)

### 総務費の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務管理費	16,806,346	15,178,257	381,412	1,246,678	90.3
徴 税 費	1,348,570	1,302,039	—	46,531	96.5
戸籍住民基本台帳費	845,099	797,135	2,156	45,809	94.3
選 挙 費	390,596	343,021	—	47,575	87.8
統計調査費	41,135	38,720	—	2,416	94.1
監査委員費	76,380	74,944	—	1,436	98.1
合 計	19,508,127	17,734,114	383,568	1,390,445	90.9



## ウ 民 生 費

民生費の支出済額は97,764,445千円で、予算現額に対して94.2%の執行率となっており、社会福祉費が603,871千円、児童福祉費が1,275,870千円の合計1,879,741千円を翌年度に繰り越したことにより、不用額は4,191,238千円(4.0%)である。

不用額の主なものは、社会福祉費で1,133,371千円、児童福祉費で2,407,296千円、介護保険事業費で412,808千円である。

支出済額は、前年度(91,256,831千円)と比べて6,507,614千円(7.1%)増加している。

これは国民年金費が867千円(1.4%)減少し、児童福祉費が2,442,886千円(7.2%)、社会福祉費が2,398,012千円(10.3%)、生活保護費が752,861千円(4.0%)、後期高齢者医療事業費が415,062千円(7.6%)、国民健康保険事業費が335,004千円(8.7%)、介護保険事業費が164,015千円(2.8%)、災害救助費が642千円(308.4%)増加したことによるものである。(決算審査資料第9表の2参照)

なお、児童福祉費の支出済額には、出納閉鎖期日(令和6年5月31日)までに戻入されなかった精算残金9,302千円が含まれている。

### 民生費の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
社会福祉費	27,315,997	25,578,754	603,871	1,133,371	93.6
児童福祉費	40,247,183	36,564,017	1,275,870	2,407,296	90.8
生活保護費	19,474,482	19,387,060	—	87,423	99.6
災害救助費	1,825	850	—	975	46.6
国民年金費	64,740	62,027	—	2,713	95.8
国民健康保険事業費	4,254,700	4,180,155	—	74,545	98.2
介護保険事業費	6,530,705	6,117,897	—	412,808	93.7
後期高齢者医療事業費	5,945,792	5,873,685	—	72,107	98.8
合 計	103,835,424	97,764,445	1,879,741	4,191,238	94.2

## エ 衛 生 費

衛生費の支出済額は12,439,709千円で、予算現額に対して85.0%の執行率となっており、保健衛生費で56,513千円を翌年度に繰り越したことにより、不用額は2,135,099千円(14.6%)である。

不用額の主なものは、保健衛生費で2,004,749千円である。

支出済額は、前年度(15,589,119千円)と比べて3,149,410千円(20.2%)減少している。

これは、保健衛生費が2,823,584千円(25.0%)、清掃費が325,826千円(7.6%)減少したことによるものである。(決算審査資料第9表の2参照)

### 衛生費の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
保健衛生費	10,511,468	8,450,206	56,513	2,004,749	80.4
清 掃 費	4,119,853	3,989,503	—	130,350	96.8
合 計	14,631,321	12,439,709	56,513	2,135,099	85.0

## オ 労 働 費

労働費の支出済額は221,433千円で、予算現額に対して72.9%の執行率となっており、不用額は82,399千円(27.1%)である。

支出済額は、前年度(526,560千円)と比べて305,127千円(57.9%)減少している(決算審査資料第9表の2参照)。

### 労働費の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
労 働 諸 費	303,832	221,433	—	82,399	72.9

## カ 農 林 水 産 業 費

農林水産業費の支出済額は46,398千円で、予算現額に対して87.5%の執行率となっており、不用額は6,621千円(12.5%)である。

支出済額は、前年度(45,571千円)と比べて827千円(1.8%)増加している(決算審査資料第9表の2参照)。

### 農林水産業費の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
農 業 費	53,019	46,398	—	6,621	87.5

## キ 商 工 費

商工費の支出済額は944,523千円で、予算現額に対して67.3%の執行率となっており、商工業振興費70,000千円を翌年度に繰り越したことにより、不用額は389,926千円(27.8%)である。

支出済額は、前年度(1,772,336千円)と比べて827,813千円(46.7%)減少している(決算審査資料第9表の2参照)。

### 商工費の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
商 工 費	1,404,449	944,523	70,000	389,926	67.3

## ク 土 木 費

土木費の支出済額は11,129,937千円で、都市計画費で5,054千円を翌年度に繰り越したことにより、予算現額に対して90.4%の執行率となっており、不用額は1,173,891千円(9.5%)である。

不用額の主なものは、道路橋梁費で376,394千円、下水道費で295,209千円、都市計画費で231,629千円である。

支出済額は、前年度(10,052,319千円)と比べて1,077,618千円(10.7%)増加している。

これは下水道費が78,907千円(2.7%)、建築管理費が17,036千円(3.8%)、水利費が6,918千円(1.8%)減少し、土木管理費が493,825千円(278.6%)、都市計画費が335,843千円(14.8%)、道路橋梁費が178,460千円(6.2%)、住宅費が172,350千円(18.5%)増加したことによるものである。(決算審査資料第9表の2参照)

### 土木費の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
土木管理費	726,747	671,107	—	55,640	92.3
建築管理費	514,140	429,623	—	84,517	83.6
道路橋梁費	3,455,713	3,079,319	—	376,394	89.1
水利費	405,636	377,000	—	28,636	92.9
下水道費	3,163,255	2,868,046	—	295,209	90.7
都市計画費	2,837,216	2,600,533	5,054	231,629	91.7
住宅費	1,206,175	1,104,309	—	101,865	91.6
合 計	12,308,882	11,129,937	5,054	1,173,891	90.4

## ケ 消 防 費

消防費の支出済額は4,856,144千円で、予算現額に対して95.2%の執行率となっており、消防施設整備費で18,040千円を翌年度に繰り越したことにより、不用額は224,569千円(4.4%)である。

支出済額は、前年度(4,854,764千円)と比べて1,380千円(0.0%)増加している(決算審査資料第9表の2参照)。

### 消防費の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
消 防 費	5,098,754	4,856,144	18,040	224,569	95.2

## コ 教 育 費

教育費の支出済額は17,340,245千円で、予算現額に対し81.9%の執行率となっており、教育総務費1,281,678千円、小学校費387,657千円、中学校費102,171千円、社会教育費77,250千円の合計1,848,756千円を翌年度へ繰り越したことにより、不用額は1,974,480千円(9.3%)である。

不用額は、小学校費が898,371千円、中学校費が634,481千円、社会教育費が239,194千円、教育総務費が202,433千円である。

支出済額は、前年度(20,520,037千円)と比べて3,179,791千円(15.5%)減少している。これは小学校費が885,960千円(14.0%)、中学校費が845,234千円(29.9%)、社会教育費が87,609千円(3.0%)増加し、教育総務費が4,998,595千円(59.4%)減少したことによるものである。(決算審査資料第9表の2参照)

### 教育費の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
教育総務費	4,907,531	3,423,419	1,281,678	202,433	69.8
小 学 校 費	8,506,410	7,220,381	387,657	898,371	84.9
中 学 校 費	4,412,286	3,675,633	102,171	634,481	83.3
社会教育費	3,337,255	3,020,811	77,250	239,194	90.5
合 計	21,163,481	17,340,245	1,848,756	1,974,480	81.9

## サ 公 債 費

公債費の支出済額は8,750,015千円で、予算現額に対して96.9%の執行率となっており、不用額は275,903千円(3.1%)である。

不用額の内訳は、元金が171,361千円、利子が104,542千円である。

支出済額は、前年度(9,120,792千円)と比べて370,777千円(4.1%)減少している。これは、元金が366,365千円(4.1%)、利子が4,411千円(1.7%)減少したことによるものである。(決算審査資料第9表の2参照)

#### 公債費の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元 金	8,673,578	8,502,217	—	171,361	98.0
利 子	352,340	247,798	—	104,542	70.3
合 計	9,025,918	8,750,015	—	275,903	96.9

令和5年度末の一般会計の公債現在高は、87,459,746千円となり、前年度末と比べて2,190,301千円(2.4%)減少している。

一般会計と特別会計を合わせた公債現在高は88,441,343千円(※市民1人当たり218千円)で、前年度末に比べて2,187,153千円(※市民1人当たり5千円)減少している。  
※各年度3月末日現在住民基本台帳人口(毎月1日が集計基準日のため、年度末翌日の数値を使用)：令和5年度405,989人、令和4年度406,931人

公債の状況は、次表のとおりである。

#### 公債の状況

(単位 金額：千円)

区 分	4年度末現在高	5年度中		5年度末現在高	
		発行額	償還額		
一 般 会 計	総務債	4,562,099	215,600	555,772	4,221,927
	民生債	1,756,237	1,587,400	214,865	3,128,772
	衛生債	1,245,252	165,900	157,716	1,253,436
	土木債	3,978,328	356,400	555,023	3,779,705
	消防債	170,605	141,800	72,466	239,939
	教育債	12,371,626	1,890,900	1,497,136	12,765,390
	災害復旧債	831,697	—	138,609	693,088
	減税補てん債	487,771	—	192,423	295,348
	退職手当債	—	—	—	—
	臨時財政対策債	63,434,703	1,953,916	5,016,812	60,371,807
	減収補てん債	811,729	—	101,395	710,334
	小計	89,650,047	6,311,916	8,502,217	87,459,746
特 別 会 計	母子父子寡婦福祉資金貸付事業債	222,722	—	36,854	185,868
	公共用地先行取得債	755,727	259,600	219,598	795,729
	小計	978,449	259,600	256,452	981,597
合 計	90,628,496	6,571,516	8,758,669	88,441,343	

(財務部財政課資料による)

## シ 諸 支 出 金

諸支出金の支出済額は7,165,716千円で、予算現額に対して99.9%の執行率となっており、不用額は、6,068千円(0.1%)である。不用額の内訳は財政調整基金積立金で3,918千円、減債基金積立金で2,151千円である。

支出済額は、前年度(5,120,684千円)と比べて2,045,031千円(39.9%)増加している。これは、財政調整基金積立金が1,619,240千円(31.6%)、減債基金積立金が425,791千円(著増)増加したことによるものである。(決算審査資料第9表の2参照)

### 諸支出金の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
財 政 調 整 基 金 積 立 金	6,742,718	6,738,800	—	3,918	99.9
減 債 基 金 積 立 金	429,066	426,915	—	2,151	99.5
合 計	7,171,784	7,165,716	—	6,068	99.9

## ス 予 備 費

予備費については、能登半島地震に伴う被災地支援に係る経費の支払いのため消防費へ47,692千円が充当されている。

### 予備費の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	当初予算額	補正予算額	予備費充当額	予算現額	充当率
予 備 費	50,000	—	47,692	2,308	95.4

### (3) 特別会計への繰出金の状況

繰出金の決算額と繰出基準額は、次表のとおりである。

国民健康保険事業繰出金については、繰出額が基準額を170,588千円上回っている。

繰出金の年度推移

(単位 金額：千円)

区 分	内 容	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
国民健康保険事業 繰 出 金	繰出額	3,956,833	3,809,087	3,623,829	3,845,152	4,180,155
	基準額	3,613,591	3,518,963	3,416,035	3,649,582	4,009,567
	差 引	343,242	290,124	207,794	195,570	170,588
後期高齢者医療事業 繰 出 金	繰出額	1,023,455	1,108,909	1,132,541	1,198,960	1,261,931
	基準額	1,023,455	1,108,909	1,132,541	1,198,960	1,261,931
	差 引	—	—	—	—	—
介護保険事業 繰 出 金	繰出額	5,264,930	5,627,122	5,766,230	5,953,882	6,117,897
	基準額	5,264,930	5,627,122	5,766,230	5,953,882	6,117,897
	差 引	—	—	—	—	—
母子父子寡婦 福祉資金貸付金 繰 出 金	繰出額	—	—	998	—	—
	基準額	—	—	998	—	—
	差 引	—	—	—	—	—
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業 繰 出 金	繰出額	659,167	404,352	9	24,793	524,619
	基準額	—	—	—	—	—
	差 引	659,167	404,352	9	24,793	524,619
合 計	繰出額	10,904,385	10,949,470	10,523,607	11,022,787	12,084,603
	基準額	9,901,976	10,254,994	10,315,803	10,802,424	11,389,396
	差 引	1,002,409	694,476	207,803	220,363	695,207

(財務部財政課資料による)

### 3 特別会計

令和5年度の特別会計の決算額は、予算現額93,857,066千円に対して

歳入 90,500,358千円(対予算比 96.4%)

歳出 88,810,560千円(対予算比 94.6%)

で歳入歳出差引額は1,689,798千円の黒字となっている。翌年度へ繰り越すべき財源がないため、実質収支は同額の黒字となっている。

また、前年度の実質収支が2,191,723千円の黒字であったため、単年度収支は、501,926千円の赤字となっている。

この決算収支状況を特別会計別にみると、次表のとおりである。

#### 特別会計決算収支状況

(単位 千円)

区 分	歳 入 (A)	歳 出 (B)	形式収支 (C)=(A)- (B)	翌年度へ繰越 すべき財源 (D)	実質収支 (E)=(C)- (D)	単年度収支
国民健康保険事業	40,037,685	39,493,020	544,666	—	544,666	△ 377,078
後期高齢者医療事業	7,715,719	7,428,580	287,139	—	287,139	11,465
介護保険事業	41,141,205	40,359,334	781,872	—	781,872	△ 115,814
母子父子寡婦福祉資金貸付金	130,852	54,731	76,121	—	76,121	△ 20,499
公共用地先行取得事業	1,385,830	1,385,830	—	—	—	—
財産区	89,065	89,065	—	—	—	—
合 計	90,500,358	88,810,560	1,689,798	—	1,689,798	△ 501,926

決算審査資料第1表、第2表参照



## (1) 国民健康保険事業特別会計

令和5年度の決算額は、予算現額41,186,646千円に対して

歳入 40,037,685千円(対予算比 97.2%)

歳出 39,493,020千円(対予算比 95.9%)

で歳入歳出差引額、実質収支ともに544,666千円の黒字となっている。

また、前年度の実質収支が921,744千円の黒字であったため、単年度収支は377,078千円の赤字となっている。

### 国民健康保険事業特別会計決算収支の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	決算額		比較増減	
	5年度	4年度	増減額	増減率
歳入 (A)	40,037,685	40,701,952	△ 664,267	△ 1.6
歳出 (B)	39,493,020	39,780,208	△ 287,189	△ 0.7
形式収支 (C)=(A)-(B)	544,666	921,744	△ 377,078	△ 40.9
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	—	—	—	—
実質収支 (E)=(C)-(D)	544,666	921,744	△ 377,078	△ 40.9
単年度収支	△ 377,078	△ 259,567	△ 117,511	45.3

### ア 歳 入

予算現額41,186,646千円に対して、調定額は41,747,393千円(予算比101.4%)、収入済額は40,037,685千円(予算比97.2%、調定比95.9%)、不納欠損額は281,315千円(調定比0.7%)、還付未済額は30,130千円(調定比0.1%)、収入未済額は1,458,523千円(調定比3.5%)となっている。前年度と比べて、収入済額は664,267千円(1.6%)減少し、不納欠損額は28,195千円(11.1%)、収入未済額は2,903千円(0.2%)増加している。

### 歳入の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	5年度	4年度	差引増減	増減率
予算現額 (A)	41,186,646	40,087,209	1,099,437	2.7
調定額 (B)	41,747,393	42,384,784	△ 637,391	△ 1.5
収入済額 (C)	40,037,685	40,701,952	△ 664,267	△ 1.6
不納欠損額 (D)	281,315	253,119	28,195	11.1
調定外過誤納還付未済額 (E)	30,130	25,908	4,222	16.3
収入未済額 (F)=(B)-(C)-(D)+(E)	1,458,523	1,455,620	2,903	0.2

歳入決算状況を款別にみると、次表のとおりである。

### 款別歳入決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
国民健康保険料	8,130,506	9,727,139	8,028,266	279,540	1,449,462	98.7	82.5
使用料及び手数料	31	40	40	—	—	130.2	100.0
国庫支出金	1,670	1,339	1,339	—	—	80.2	100.0
府支出金	28,375,616	26,870,550	26,870,550	—	—	94.7	100.0
繰入金	4,254,700	4,180,155	4,180,155	—	—	98.2	100.0
繰越金	399,548	921,744	921,744	—	—	230.7	100.0
諸収入	24,575	46,426	35,591	1,774	9,061	144.8	76.7
合 計	41,186,646	41,747,393	40,037,685	281,315	1,458,523	97.2	95.9

(注) 国民健康保険料収入済額には調定外過誤納還付未済額30,130千円を含む。

収入済額は、予算現額と比べて1,148,961千円(2.8%)下回っている。これは主に、繰越金が522,196千円上回り、府支出金が1,505,066千円、国民健康保険料が102,240千円下回ったことによるものである。

収入済額の主なものは、府支出金26,870,550千円(構成比67.1%)、国民健康保険料8,028,266千円(構成比20.1%)、繰入金4,180,155千円(構成比10.4%)である。

国民健康保険料は、予算現額8,130,506千円に対して、調定額は9,727,139千円、収入済額は8,028,266千円で、調定額に対する収入率は、82.5%(前年度82.6%)となっている。なお、現年度分の収入率は調定比93.0%(前年度93.1%)、滞納繰越分の収入率は調定比18.7%(前年度19.5%)である。

繰入金は、収入済額が4,180,155千円で、一般会計からの繰入金である。そのうち170,588千円は、市が独自で実施している保険料軽減・減免分等である。

### 国民健康保険料の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
現年度分	7,863,538	8,351,750	7,771,300	—	609,807	98.8	93.0
滞納繰越分	266,968	1,375,388	256,966	279,540	839,655	96.3	18.7
合 計	8,130,506	9,727,139	8,028,266	279,540	1,449,462	98.7	82.5

(注) 収入済額には、調定外過誤納還付未済額30,130千円(現年度分29,357千円、滞納繰越分773千円)を含む。

## イ 歳 出

予算現額41,186,646千円に対して、支出済額は39,493,020千円(執行率95.9%)で、不用額は1,693,626千円となっている。不用額の主なものは、保険給付費で1,492,484千円、保健事業費で143,917千円である。支出済額は、前年度と比べて287,189千円(0.7%)減少している。これは主に、保険給付費が876,957千円減少し、国民健康保険事業費納付金が566,546千円増加したことによるものである。

### 歳出の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	5年度	4年度	差引増減	増減率
予算現額 (A)	41,186,646	40,087,209	1,099,437	2.7
支出済額 (B)	39,493,020	39,780,208	△ 287,189	△ 0.7
翌年度繰越額 (C)	—	—	—	—
不用額 (D)=(A)-(B)-(C)	1,693,626	307,001	1,386,626	451.7

歳出決算状況を款別にみると、次表のとおりである。

### 款別歳出決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務費	813,070	767,970	—	45,100	94.5
保険給付費	27,630,108	26,137,624	—	1,492,484	94.6
療養諸費	23,779,584	22,509,077	—	1,270,507	94.7
高額療養費	3,590,287	3,440,732	—	149,555	95.8
移送費	40	—	—	40	—
出産育児諸費	167,071	99,500	—	67,571	59.6
葬祭諸費	26,000	24,050	—	1,950	92.5
医療給付費	64,126	63,889	—	237	99.6
傷病手当金	3,000	377	—	2,623	12.6
国民健康保険事業費納付金	12,196,287	12,196,281	—	6	100.0
保健事業費	453,503	309,586	—	143,917	68.3
共同事業拠出金	6	1	—	5	14.0
公債費	1	—	—	1	—
諸支出金	93,671	81,557	—	12,114	87.1
合 計	41,186,646	39,493,020	—	1,693,626	95.9

支出済額は、予算現額と比べ1,693,626千円(4.1%)下回っている。これは主に、保険給付費が1,492,484千円、保健事業費が143,917千円下回ったことによるものである。

諸支出金は、保険料の過誤納還付金等で、執行率は87.1%になっている。

また、令和5年度末現在での被保険者の状況は、次表のとおりである。

### 被保険者の加入状況

(単位 世帯：人 比率：%)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
世帯数	51,949	51,600	50,464	48,409	46,693
加入率	26.9	26.4	25.8	24.6	23.6
被保険者数	78,695	77,183	74,655	70,618	67,115
加入率	19.3	18.9	18.3	17.4	16.5

### 被保険者数の内訳

(単位 人)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
一般被保険者	78,695	77,183	74,655	70,618	67,115
退職被保険者等	0	0	0	0	0
合 計	78,695	77,183	74,655	70,618	67,115

(健康医療部保険給付課資料による)

被保険者数は、令和5年度末現在67,115人で、前年度より3,503人(5.0%)減少している。退職被保険者等については、令和元年度末以降は0人で、平成20年度から経過措置として継続していた退職者医療制度(※)は、本年度が最終年度である。

※定年などで会社を退職して国民健康保険に加入した人たちの医療費を、現役の会社員の人たちが負担し助け合うための制度。

## (2) 後期高齢者医療事業特別会計

令和5年度の決算額は、予算現額7,660,459千円に対して

歳入 7,715,719千円(対予算比 100.7%)

歳出 7,428,580千円(対予算比 97.0%)

で歳入歳出差引額、実質収支ともに287,139千円の黒字となっている。

また、前年度の実質収支が275,674千円の黒字であったため、単年度収支は11,465千円の黒字となっている。

なお、後期高齢者医療制度の運営は、大阪府後期高齢者医療広域連合が行い、市町村では、保険料の徴収、各種申請や届出の受付などの窓口業務を行っている。

令和3年4月から高齢者の保健事業と介護予防を一体的に実施する健康増進事業を大阪府後期高齢者医療広域連合から受託して実施している。

### 後期高齢者医療事業特別会計決算収支の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	決算額		比較増減	
	5年度	4年度	増減額	増減率
歳入 (A)	7,715,719	7,460,120	255,600	3.4
歳出 (B)	7,428,580	7,184,445	244,135	3.4
形式収支 (C)=(A)-(B)	287,139	275,674	11,465	4.2
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	—	—	—	—
実質収支 (E)=(C)-(D)	287,139	275,674	11,465	4.2
単年度収支	11,465	28,958	△ 17,493	△ 60.4

#### ア 歳 入

予算現額7,660,459千円に対して、調定額は7,784,166千円(予算比101.6%)、収入済額は7,715,719千円(予算比100.7%、調定比99.1%)、不納欠損額は10,585千円(調定比0.1%)、調定外過誤納還付未済額は15,691千円(調定比0.2%)、収入未済額は73,553千円(調定比0.9%)となっている。前年度と比べて、収入済額は255,600千円(3.4%)、不納欠損額は3,703千円(53.8%)、収入未済額は5,891千円(8.7%)増加している。

## 歳入の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	5年度	4年度	差引増減	増減率
予算現額 (A)	7,660,459	7,336,878	323,581	4.4
調定額 (B)	7,784,166	7,522,222	261,945	3.5
収入済額 (C)	7,715,719	7,460,120	255,600	3.4
不納欠損額 (D)	10,585	6,882	3,703	53.8
調定外過誤納還付未済額 (E)	15,691	12,442	3,249	26.1
収入未済額 (F)=(B)-(C)-(D)+(E)	73,553	67,661	5,891	8.7

歳入決算状況を款別にみると、次表のとおりである。

### 款別歳入決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
後期高齢者医療保険料	6,030,114	6,219,906	6,151,459	10,585	73,553	102.0	98.9
使用料及び手数料	9	7	7	—	—	76.7	100.0
繰入金	1,307,838	1,261,931	1,261,931	—	—	96.5	100.0
繰越金	285,869	275,674	275,674	—	—	96.4	100.0
諸収入	36,629	26,648	26,648	—	—	72.8	100.0
合 計	7,660,459	7,784,166	7,715,719	10,585	73,553	100.7	99.1

(注) 後期高齢者医療保険料収入済額には、調定外過誤納還付未済額15,691千円を含む。

収入済額は予算現額と比べて55,260千円(0.7%)上回っている。これは主に、繰入金  
が45,907千円下回り、後期高齢者医療保険料が121,345千円上回ったことによるもので  
ある。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料6,151,459千円(構成比79.7%)、繰入金  
1,261,931千円(構成比16.4%)である。

## 後期高齢者医療保険料の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
現年度分	6,008,188	6,153,075	6,125,029	—	43,647	101.9	99.5
滞納繰越分	21,926	66,831	26,430	10,585	29,906	120.5	39.5
<b>合 計</b>	<b>6,030,114</b>	<b>6,219,906</b>	<b>6,151,459</b>	<b>10,585</b>	<b>73,553</b>	<b>102.0</b>	<b>98.9</b>

(注) 収入済額には、調定外過誤納還付未済額15,691千円(現年度分15,601千円、滞納繰越分90千円)を含む。

後期高齢者医療保険料は、予算現額6,030,114千円に対して、調定額は6,219,906千円、収入済額は6,151,459千円で、調定額に対する収入率は、前年度(99.0%)と比べて0.1%低下し、98.9%になっている。なお、現年度分の収入率は調定比99.5%(前年度99.5%)、滞納繰越分の収入率は調定比39.5%(前年度37.3%)である。

繰入金は、収入済額が1,261,931千円で、一般会計からの繰入金である。

## イ 歳 出

予算現額7,660,459千円に対して、支出済額は7,428,580千円(執行率97.0%)で、不用額は231,879千円となっている。不用額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金で202,835千円である。支出済額は、前年度と比べて244,135千円(3.4%)増加している。これは主に、後期高齢者医療広域連合納付金が255,720千円増加したことによるものである。

## 歳出の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	5 年度	4 年度	差引増減	増減率
予算現額 (A)	7,660,459	7,336,878	323,581	4.4
支出済額 (B)	7,428,580	7,184,445	244,135	3.4
翌年度繰越額 (C)	—	—	—	—
不用額 (D)=(A)-(B)-(C)	231,879	152,433	79,446	52.1

歳出決算状況を款別にみると、次表のとおりである。

### 款別歳出決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務費	128,516	114,612	—	13,904	89.2
後期高齢者医療広域連合納付金	7,496,239	7,293,404	—	202,835	97.3
健康増進事業費	22,489	11,333	—	11,156	50.4
諸支出金	13,215	9,232	—	3,983	69.9
合 計	7,660,459	7,428,580	—	231,879	97.0

支出済額は、予算現額と比べて231,879千円(3.0%)下回っている。これは主に、後期高齢者医療保険料及び一般会計からの保険基盤安定繰入金を大阪府後期高齢者医療広域連合へ納付する後期高齢者医療広域連合納付金が202,835千円減少したことによるものである。諸支出金は、保険料の過誤納還付金で、執行率は69.9%になっている。

また、令和5年度末現在での被保険者の状況は、次表のとおりである。

### 被保険者数の推移

(単位 人)

区分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
被保険者数	53,239	53,661	55,026	57,383	59,371

(健康医療部保険給付課資料による)

被保険者数は、令和5年度末現在59,371人で、前年度より1,988人(3.5%)増加している。



### (3) 介護保険事業特別会計

令和5年度の決算額は、予算現額42,743,733千円に対して

歳入 41,141,205千円(対予算比 96.3%)

歳出 40,359,334千円(対予算比 94.4%)

で歳入歳出差引額、実質収支ともに781,872千円の黒字となっている。

また、前年度の実質収支が897,685千円の黒字であったため、単年度収支は115,814千円の赤字となっている。

なお、介護保険事業は、3年単位の事業計画に基づいて実施されており、令和5年度は第8期(令和3年度(2021年度)から令和5年度(2023年度)まで)の3年目である。

#### 介護保険事業特別会計決算収支の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	決算額		比較増減	
	5年度	4年度	増減額	増減率
歳入 (A)	41,141,205	39,533,577	1,607,629	4.1
歳出 (B)	40,359,334	38,635,892	1,723,442	4.5
形式収支 (C)=(A)-(B)	781,872	897,685	△ 115,814	△ 12.9
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	—	—	—	—
実質収支 (E)=(C)-(D)	781,872	897,685	△ 115,814	△ 12.9
単年度収支	△ 115,814	10,878	△ 126,692	△ 1,164.6

#### ア 歳 入

予算現額42,743,733千円に対して、調定額は41,293,203千円(予算比96.6%)、収入済額は41,141,205千円(予算比96.3%、調定比99.6%)、不納欠損額は37,989千円(調定比0.1%)、収入未済額は131,312千円(調定比0.3%)となっている。前年度と比べて、収入済額は1,607,629千円(4.1%)、不納欠損額は7,800千円(25.8%)増加し、収入未済額は11,290千円(7.9%)減少している。

## 歳入の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	5 年度	4 年度	差引増減	増減率
予算現額 (A)	42,743,733	40,628,684	2,115,049	5.2
調定額 (B)	41,293,203	39,690,438	1,602,765	4.0
収入済額 (C)	41,141,205	39,533,577	1,607,629	4.1
不納欠損額 (D)	37,989	30,189	7,800	25.8
調定外過誤納還付未済額 (E)	17,303	15,929	1,374	8.6
収入未済額 (F)=(B)-(C)-(D)+(E)	131,312	142,602	△ 11,290	△ 7.9

歳入決算状況を款別にみると、次表のとおりである。

## 款別歳入決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
保険料	7,643,225	7,658,976	7,512,624	37,989	125,666	98.3	98.1
使用料及び手数料	2,836	2,670	2,670	—	—	94.2	100.0
国庫支出金	10,424,869	10,053,143	10,053,143	—	—	96.4	100.0
支払基金交付金	11,057,412	10,492,048	10,492,048	—	—	94.9	100.0
府支出金	5,530,422	5,359,166	5,359,166	—	—	96.9	100.0
財産収入	2,683	654	654	—	—	24.4	100.0
繰入金	7,375,979	6,817,897	6,817,897	—	—	92.4	100.0
繰越金	703,944	897,685	897,685	—	—	127.5	100.0
諸収入	2,363	10,963	5,318	—	5,645	225.1	48.5
合 計	42,743,733	41,293,203	41,141,205	37,989	131,312	96.3	99.6

(注) 保険料収入済額には、調定外過誤納還付未済額(介護保険料)17,303千円を含む。

収入済額は、予算現額と比べて1,602,528千円(3.7%)下回っている。これは主に、繰越金が193,741千円上回り、支払基金交付金が565,364千円、繰入金が558,082千円、国庫支出金が371,726千円、府支出金が171,256千円下回ったことによるものである。

収入済額の主なものは、国庫支出金10,053,143千円(構成比24.4%)、支払基金交付金10,492,048千円(構成比25.5%)、保険料7,512,624千円(構成比18.3%)である。

## 介護保険料の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
現年度分	7,612,700	7,523,193	7,487,091	—	53,257	98.4	99.5
滞納繰越分	30,525	135,783	25,532	37,989	72,409	83.6	18.8
合 計	7,643,225	7,658,976	7,512,624	37,989	125,666	98.3	98.1

(注) 収入済額には、調定外過誤納還付未済額17,303千円(現年度分17,156千円、滞納繰越分148千円)を含む。

介護保険料は、予算現額7,643,225千円に対して、調定額は7,658,976千円、収入済額は7,512,624千円で、調定額に対する収入率は、前年度(98.0%)と比べて0.1%上昇し、98.1%になっている。なお、現年度分の収入率は調定比99.5%(前年度99.5%)、滞納繰越分の収入率は調定比18.8%(前年度20.2%)である。

繰入金は、収入済額が6,817,897千円で、一般会計からの繰入金が6,117,897千円、介護給付費準備基金からの繰入金が700,000千円である。

## イ 歳 出

予算現額42,743,733千円に対して、支出済額は40,359,334千円(執行率94.4%)で、不用額は2,384,399千円となっている。不用額の主なものは、保険給付費で、1,903,374千円である。支出済額は、前年度と比べて1,723,442千円(4.5%)増加している。これは主に、保険給付費が1,698,138千円増加したことによるものである。

## 歳出の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	5年度	4年度	差引増減	増減率
予算現額 (A)	42,743,733	40,628,684	2,115,049	5.2
支出済額 (B)	40,359,334	38,635,892	1,723,442	4.5
翌年度繰越額 (C)	—	—	—	—
不用額 (D)=(A)-(B)-(C)	2,384,399	1,992,792	391,607	19.7

歳出決算状況を款別にみると、次表のとおりである。

## 款別歳出決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
総務費	830,596	692,460	—	138,136	83.4
保険給付費	39,219,897	37,316,523	—	1,903,374	95.1
介護サービス等諸費	36,265,133	34,484,195	—	1,780,938	95.1
介護予防サービス等諸費	1,090,964	1,052,725	—	38,239	96.5
その他諸費	36,000	35,149	—	851	97.6
高額介護サービス等費	1,097,184	1,097,030	—	153	100.0
特定入所者介護サービス等費	583,916	501,843	—	82,073	85.9
高額医療合算介護サービス等費	146,700	145,580	—	1,120	99.2
地域支援事業費	1,785,729	1,464,954	—	320,775	82.0
基金積立金	256,633	254,603	—	2,030	99.2
諸支出金	650,878	630,794	—	20,084	96.9
合 計	42,743,733	40,359,334	—	2,384,399	94.4

支出済額は、予算現額と比べて2,384,399千円(5.6%)下回っている。これは主に、保険給付費が1,903,374千円下回ったことによるものである。諸支出金は、介護給付費負担金(国費負担分)の交付額確定に伴う返還金等で、執行率は96.9%になっている。

基金積立金について、介護保険の財政の調整及び安定的な事業の運営を図るために設置された介護給付費準備基金は、前年度における保険料剰余分253,950千円及び利子収入654千円を積み立てたことにより、令和5年度末現在高は1,737,441千円となっている(P.59参照)。

また、令和5年度末現在での第1号被保険者数及び要介護認定者数の状況は、次表のとおりである。

### 第1号被保険者数及び要介護認定者数の推移

(単位 人)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
第1号被保険者数	104,969	105,297	105,059	104,746	104,723
要介護認定者数	23,879	24,728	24,935	24,973	25,476

\*第1号被保険者とは、65歳以上の方

(福祉部長寿社会政策課資料による)

第1号被保険者数は、令和5年度末現在104,723人で、前年度より23人(0.0%)減少している。要介護認定者数は、令和5年度末現在25,476人で、前年度より503人(2.0%)増加している。

#### (4) 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

令和5年度の決算額は、予算現額82,916千円に対して

歳入 130,852千円(対予算比 157.8%)

歳出 54,731千円(対予算比 66.0%)

で歳入歳出差引額、実質収支ともに76,121千円の黒字となっている。

また、前年度の実質収支が96,620千円の黒字であったため、単年度収支は20,499千円の赤字となっている。

#### 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計決算収支の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	決算額		比較増減	
	5年度	4年度	増減額	増減率
歳入 (A)	130,852	118,030	12,822	10.9
歳出 (B)	54,731	21,410	33,321	155.6
形式収支 (C)=(A)-(B)	76,121	96,620	△ 20,499	△ 21.2
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	—	—	—	—
実質収支 (E)=(C)-(D)	76,121	96,620	△ 20,499	△ 21.2
単年度収支	△ 20,499	14,179	△ 34,678	△ 244.6

#### ア 歳 入

予算現額82,916千円に対して、調定額は152,546千円(予算比184.0%)、収入済額は130,852千円(予算比157.8%、調定比85.8%)、収入未済額は21,693千円(調定比14.2%)となっている。前年度と比べて、収入済額は12,822千円(10.9%)増加し、収入未済額は704千円(3.1%)減少している。

#### 歳入の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	5年度	4年度	差引増減	増減率
予算現額 (A)	82,916	45,536	37,380	82.1
調定額 (B)	152,546	140,428	12,118	8.6
収入済額 (C)	130,852	118,030	12,822	10.9
不納欠損額 (D)	—	—	—	—
調定外過誤納還付未済額 (E)	—	—	—	—
収入未済額 (F)=(B)-(C)-(D)+(E)	21,693	22,397	△ 704	△ 3.1

歳入決算状況を款別にみると、次表のとおりである。

### 款別歳入決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
繰入金	577	—	—	—	—	—	—
繰越金	50,917	96,620	96,620	—	—	189.8	100.0
諸収入	31,422	55,925	34,232	—	21,693	108.9	61.2
合 計	82,916	152,546	130,852	—	21,693	157.8	85.8

収入済額は、予算現額と比べて47,936千円(57.8%)上回っている。これは主に、繰越金が45,703千円上回ったことによるものである。収入未済額の全額が、諸収入の貸付金元利収入の収入未済額である。

### イ 歳 出

予算現額82,916千円に対して、支出済額は54,731千円(執行率66.0%)で、不用額は28,185千円となっている。支出済額は、前年度と比べて33,321千円(155.6%)増加している。これは母子父子寡婦福祉資金貸付事業費が4,059千円減少し、公債費が25,623千円、諸支出金が11,757千円増加したことによるものである。

### 歳出の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	5年度	4年度	差引増減	増減率
予算現額 (A)	82,916	45,536	37,380	82.1
支出済額 (B)	54,731	21,410	33,321	155.6
翌年度繰越額 (C)	—	—	—	—
不用額 (D)=(A)-(B)-(C)	28,185	24,126	4,059	16.8

歳出決算状況を款別にみると、次表のとおりである。

### 款別歳出決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	29,220	1,036	—	28,184	3.5
公債費	36,854	36,854	—	0	100.0
諸支出金	16,842	16,841	—	1	100.0
合 計	82,916	54,731	—	28,185	66.0

支出済額は、予算現額と比べて28,185千円(34.0%)下回っている。これは主に、母子父子寡婦福祉資金貸付事業費が28,184千円下回ったことによるものである。母子父子寡婦福祉資金貸付事業費の不用額の主なものは、母子父子寡婦福祉資金貸付金で27,722千円である。

母子父子寡婦福祉資金貸付事業債の状況は、次表のとおりである。

### 母子父子寡婦福祉資金貸付事業債の状況

(単位 千円)

区 分	4年度末現在高	5年度中		5年度末現在高
		発行額	償還額	
母子父子寡婦福祉資金貸付事業債	222,722	—	36,854	185,868

(財務部財政課資料による)

## (5) 公共用地先行取得事業特別会計

令和5年度の決算額は、予算現額2,017,740千円に対して

歳入 1,385,830千円(対予算比 68.7%)

歳出 1,385,830千円(対予算比 68.7%)

で歳入歳出差引額、実質収支ともに0千円となっている。

### 公共用地先行取得事業特別会計決算収支の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	決算額		比較増減	
	5年度	4年度	増減額	増減率
歳入 (A)	1,385,830	725,693	660,138	91.0
歳出 (B)	1,385,830	725,693	660,138	91.0
形式収支 (C)=(A)-(B)	—	—	—	—
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	—	—	—	—
実質収支 (E)=(C)-(D)	—	—	—	—
単年度収支	—	—	—	—

#### ア 歳 入

予算現額2,017,740千円に対して、調定額は1,385,830千円(予算比68.7%)、収入済額は1,385,830千円(予算比68.7%、調定比100.0%)となっている。収入済額は、前年度と比べて660,138千円(91.0%)増加している。これは主に、市債が259,700千円減少し、財産収入が529,546千円、繰入金390,292千円が増加したことによるものである。

#### 歳入の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	5年度	4年度	差引増減	増減率
予算現額 (A)	2,017,740	1,097,018	920,722	83.9
調定額 (B)	1,385,830	725,693	660,138	91.0
収入済額 (C)	1,385,830	725,693	660,138	91.0
不納欠損額 (D)	—	—	—	—
調定外過誤納還付未済額 (E)	—	—	—	—
収入未済額 (F)=(B)-(C)-(D)+(E)	—	—	—	—



歳入決算状況を款別にみると、次表のとおりである。

### 款別歳入決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
財産収入	448,370	554,055	554,055	—	—	123.6	100.0
繰入金	586,470	572,175	572,175	—	—	97.6	100.0
市債	982,900	259,600	259,600	—	—	26.4	100.0
合 計	2,017,740	1,385,830	1,385,830	—	—	68.7	100.0

収入済額は、予算現額と比べて631,910千円(31.3%)下回っている。これは主に、財産収入が105,685千円上回り、市債が723,300千円下回ったことによるものである。

財産収入の内訳は主に、曾根島江線整備事業や服部天神駅周辺沿道整備街路事業に伴う先行取得用地に係る買戻しによるものである。

### イ 歳 出

予算現額2,017,740千円に対して、支出済額は1,385,830千円(執行率68.7%)で、不用額は631,910千円となっている。不用額の主なものは、公共用地先行取得費で602,911千円である。支出済額は、前年度と比べて660,138千円(91.0%)増加している。これは主に、公共用地先行取得費が130,532千円減少し、諸支出金が735,028千円増加したことによるものである。

### 歳出の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	5年度	4年度	差引増減	増減率
予算現額 (A)	2,017,740	1,097,018	920,722	83.9
支出済額 (B)	1,385,830	725,693	660,138	91.0
翌年度繰越額 (C)	—	125,200	△ 125,200	皆減
不用額 (D)=(A)-(B)-(C)	631,910	246,125	385,784	156.7

歳出決算状況を款別にみると、次表のとおりである。

### 款別歳出決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
公共用地先行取得費	991,928	389,017	—	602,911	39.2
公債費	222,021	220,910	—	1,111	99.5
諸支出金	803,791	775,904	—	27,887	96.5
合 計	2,017,740	1,385,830	0	631,910	68.7

支出済額は、予算現額と比べて631,910千円(31.3%)下回っている。これは主に、公共用地先行取得費が602,911千円下回ったことによるものである。公共用地先行取得費の内訳は主に、春日町ヒメボタル特別緑地保全地区や曾根島江線整備事業の土地取得に係るものである。

公共用地先行取得事業債の状況は、次表のとおりである。

### 公共用地先行取得事業債の状況

(単位 千円)

区 分	4年度末現在高	5年度中		5年度末現在高
		発行額	償還額	
公共用地先行取得事業債	755,727	259,600	219,598	795,729

(財務部財政課資料による)

春日町ヒメボタル特別緑地保全地区、曾根島江線整備事業及び服部天神駅周辺沿道整備街路事業の土地取得などで、259,600千円を新規発行している。

## (6) 財産区特別会計

令和5年度の決算額は、予算現額165,572千円に対して

歳入 89,065千円(対予算比 53.8%)

歳出 89,065千円(対予算比 53.8%)

で歳入歳出差引額、実質収支ともに0千円となっている。

なお、本特別会計は、44財産区のうち予算執行のあった23財産区の収支状況をまとめたものである。

### 財産区特別会計決算収支の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	決算額		比較増減	
	5年度	4年度	増減額	増減率
歳入 (A)	89,065	429,887	△ 340,822	△ 79.3
歳出 (B)	89,065	429,887	△ 340,822	△ 79.3
形式収支 (C)=(A)-(B)	—	—	—	—
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	—	—	—	—
実質収支 (E)=(C)-(D)	—	—	—	—
単年度収支	—	—	—	—

#### ア 歳 入

予算現額165,572千円に対して、調定額は89,065千円(予算比53.8%)、収入済額は89,065千円(予算比53.8%、調定比100.0%)となっている。収入済額は、前年度と比べて340,822千円(79.3%)減少しているが、これは主に、財産収入が349,974千円減少したことによるものである。

### 歳入の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	5年度	4年度	差引増減	増減率
予算現額 (A)	165,572	537,304	△ 371,732	△ 69.2
調定額 (B)	89,065	429,887	△ 340,822	△ 79.3
収入済額 (C)	89,065	429,887	△ 340,822	△ 79.3
不納欠損額 (D)	—	—	—	—
調定外過誤納還付未済額 (E)	—	—	—	—
収入未済額 (F)=(B)-(C)-(D)+(E)	—	—	—	—

歳入決算状況を款別にみると、次表のとおりである。

### 款別歳入決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
使用料及び手数料	4,500	5,700	5,700	—	—	126.7	100.0
財産収入	14,941	4,819	4,819	—	—	32.3	100.0
繰入金	145,687	78,102	78,102	—	—	53.6	100.0
諸収入	444	444	444	—	—	100.0	100.0
合 計	165,572	89,065	89,065	—	—	53.8	100.0

収入済額は、予算現額と比べて76,507千円(46.2%)下回っている。これは主に、財産区積立金からの繰入金が67,585千円、財産収入が10,122千円下回ったことによるものである。

### イ 歳 出

予算現額165,572千円に対して、支出済額は89,065千円(執行率53.8%)で、不用額76,507千円となっている。不用額の主なものは、寄附金で43,595千円である。

支出済額は、前年度と比べて340,822千円(79.3%)減少している。これは主に、大字熊野田財産区費が29,859千円増加し、大字北刀根山財産区費が349,340千円、大字野畑財産区費が22,916千円減少したことによるものである。

### 歳出の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	5年度	4年度	差引増減	増減率
予算現額 (A)	165,572	537,304	△ 371,732	△ 69.2
支出済額 (B)	89,065	429,887	△ 340,822	△ 79.3
翌年度繰越額 (C)	—	—	—	—
不用額 (D)=(A)-(B)-(C)	76,507	107,417	△ 30,910	△ 28.8

歳出決算状況を節別にみると、次表のとおりである。

### 節別歳出決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
積立金	21,086	10,963	—	10,123	52.0
寄附金	114,081	70,486	—	43,595	61.8
その他	30,405	7,616	—	22,789	25.0
合 計	165,572	89,065	—	76,507	53.8

支出済額は、予算現額と比べて76,507千円(46.2%)下回っている。これは主に、寄附金が43,595千円下回ったことによるものである。積立金の主なものは、墓地使用料積立5,700千円である。寄附金は、主に地区会館等の整備に充てるため34,237千円を一般会計へ支出したものである。

## 4 財産に関する調書

### (1) 公有財産

公有財産の状況は、次表のとおりである。

#### 公有財産の状況

(単位 m<sup>2</sup>)

区 分		4年度末 現在高	5年度中 増減高	5年度末 現在高
土 地	行政財産	2,793,824.01	△ 47,848.23	2,745,975.78
	普通財産	165,065.45	53,586.48	218,651.93
	合 計	2,958,889.46	5,738.25	2,964,627.71
建 物	行政財産	862,237.37	△ 24,324.50	837,912.87
	普通財産	67,545.12	21,716.30	89,261.42
	合 計	929,782.49	△ 2,608.20	927,174.29

#### ア 土 地

行政財産は、前年度と比べて47,848.23m<sup>2</sup>減少している。これは主に、豊中市立庄内よつば学園に係る所管換及び用途変更により4,072.25m<sup>2</sup>、春日町ヒメボタル特別緑地保全地区の公園用地取得により1,477.31m<sup>2</sup>増加したものの、豊中市立庄内さくら学園中学校、豊中市立島田小学校及び豊中市立野田小学校の用途廃止に伴う行政財産から普通財産への変更により、それぞれ22,433.81m<sup>2</sup>、19,201.13m<sup>2</sup>、13,727.65m<sup>2</sup>減少したことによるものである。

普通財産は、前年度と比べて53,586.48m<sup>2</sup>増加している。これは主に、(旧)豊中市立せんなりこども園の所管換及び用途変更により4,072.25m<sup>2</sup>減少したものの、豊中市立庄内さくら学園中学校、豊中市立島田小学校及び豊中市立野田小学校の用途廃止に伴う行政財産から普通財産への変更により、それぞれ22,433.81m<sup>2</sup>、19,201.13m<sup>2</sup>、13,728.24m<sup>2</sup>増加したことによるものである。

#### イ 建 物

行政財産は、前年度と比べて24,324.50m<sup>2</sup>減少している。これは主に、豊中市立地域共生センター東館・母子福祉センターの新築により1,293.14m<sup>2</sup>、(旧)庄内介護予防センターの所管換により1,150.63m<sup>2</sup>それぞれ増加したものの、豊中市立野田小学校、豊中市立庄内さくら学園中学校及び豊中市立島田小学校の用途廃止に伴う行政財産から普通財産への変更により、それぞれ8,499.00m<sup>2</sup>、7,943.00m<sup>2</sup>、5,211.53m<sup>2</sup>減少したことによるものであ

る。

普通財産は、前年度と比べて21,716.30㎡増加している。これは主に、（旧）庄内介護予防センターの所管換により1,150.63㎡、（旧）豊中市立せんなりこども園の所管換及び用途変更により1,138.00㎡それぞれ減少したものの、豊中市立野田小学校、豊中市立庄内さくら学園中学校及び豊中市立島田小学校の用途廃止に伴う行政財産から普通財産への変更により、それぞれ8,499.00㎡、7,943.00㎡、5,211.53㎡増加したことによるものである。

## ウ 有価証券

有価証券の状況は、次表のとおりである。

### 有価証券の状況

(単位 千円)

区 分	4年度末 現在高	5年度中		5年度末 現在高
		増加額	減少額	
大阪モノレール株式会社	54,000	—	—	54,000
豊中都市管理株式会社	90,000	—	—	90,000
合 計	144,000	—	—	144,000

## エ 出資による権利

出資の状況は、次表のとおりである。

### 出資の状況

(単位 千円)

区 分	4年度末 現在高	5年度中		5年度末 現在高
		増加額	減少額	
一般財団法人豊中市住宅協会	3,000	—	—	3,000
一般財団法人豊中市医療保健センター	5,000	—	—	5,000
大阪湾広域臨海環境整備センター	400	—	—	400
公益財団法人大阪人権博物館	156	—	—	156
一般財団法人大阪府地域福祉推進財団	2,300	—	—	2,300
公益財団法人大阪みどりのトラスト協会	460	—	—	460
公益財団法人大阪府暴力追放推進センター	6,410	—	—	6,410
公益財団法人とよなか国際交流協会	200,000	—	—	200,000
一般財団法人アジア・太平洋人権情報センター	1,697	—	320	1,377
一般財団法人とよなか男女共同参画推進財団	150,000	—	—	150,000
地方公共団体金融機構	20,000	—	—	20,000
合 計	389,423	—	320	389,103

一般財団法人アジア・太平洋人権情報センターの320千円の減少は、事業実施に伴い出資金を取り崩したことによるものである。

## (2) 物 品

令和5年度末現在高(購入金額100万円以上の物品)は、22点増加、31点減少し、前年度末と比べて9点減少した790点となっている。

## (3) 債 権

債権の状況は、次表のとおりである。

### 債権の状況

(単位 千円)

区 分	4年度末 現在高	5年度中		5年度末 現在高
		増加額	減少額	
市税(個人市民税特別徴収4月・5月分)	3,623,676	66,605	—	3,690,280
母子父子寡婦福祉資金貸付金	230,614	912	33,363	198,163
一般財団法人豊中市医療保健センター 運営資金長期貸付金	250,000	—	—	250,000
合 計	4,104,289	67,517	33,363	4,138,443



#### (4) 基金

基金の状況は、次表のとおりである。

#### 基金の状況

(単位 千円)

区 分		4年度末 現在高	5年度中 増減高	5年度末 現在高
積 立 基 金	財政調整基金	12,870,886	2,006,816	14,877,702
	減債基金	3,711,000	657,719	4,368,719
	公共施設等整備基金	9,470,524	1,231,665	10,702,189
	社会福祉事業基金	1,199,987	127,235	1,327,222
	緑化事業基金	86,918	14,524	101,442
	庁舎建設基金	397,207	119	397,326
	介護給付費準備基金	2,182,838	△ 445,397	1,737,441
	市民公益活動基金	51,086	1,404	52,490
	豊中市まちづくり応援基金	80,945	18,791	99,736
	教育振興基金	86,098	2,050	88,148
	地球温暖化防止基金	30,326	7,022	37,349
	スポーツ振興基金	117,731	227	117,958
	消防・救急救命基金	33,748	9,134	42,882
	文化芸術振興基金	332,012	△ 6,144	325,867
	とよなか新型コロナウイルス対策基金	40,583	△ 40,583	—
	小 計	30,691,889	3,584,582	34,276,471
運 用 基 金	生活援護資金貸付基金	245,000	△ 245,000	—
	奨学基金	326,040	20,833	346,873
	土地基金	50,000	—	50,000
	小 計	621,040	△ 224,167	396,873
合 計		31,312,928	3,360,415	34,673,343

※運用基金残高については、基金額を示している。

積立基金の令和5年度の運用収入は、9,180千円(運用利回り0.030%)となっている。

なお、とよなか新型コロナウイルス対策基金及び生活援護資金貸付基金は、基金の廃止等に伴う一般会計への繰入れにより、令和5年度末残高は0千円となっている。

## II 基金運用の状況

地方自治法第241条第5項の基金運用の状況は、次のとおりである。

### 1 生活援護資金貸付基金(令和6年3月29日廃止)

運用状況は、次表のとおりである。

#### 生活援護資金貸付基金の運用状況

(単位 千円)

区分	4年度末残高	貸付額	償還額	不納欠損額	5年度末残高
貸付金	9,690	—	2,083	152	7,455

本基金は、一時的な生活困窮者等に対する生活資金の無利子貸付業務を円滑かつ効率的に行うため設置されていたが、令和6年3月29日付けで本基金条例は廃止され、基金残高全額237,133千円を取崩し、一般会計に繰り入れた。

運用状況は、貸付実績がなく、償還額2,083千円(431件)、不納欠損額152千円で、令和5年度末貸付金残高は7,455千円となっている。

なお、預金利子収入299円は一般会計に収入されている。

### 2 奨学基金(基金額 346,873千円)

運用状況は、次表のとおりである。

#### 奨学基金の運用状況

(単位 千円)

区分	4年度末残高	貸付額	償還額	不納欠損額	5年度末残高
貸付金	192,944	14,230	20,943	1,200	185,031

本基金は、経済的理由のために高等学校等への修学が困難な者に対し、奨学費用の無利子貸付業務を円滑かつ効率的に行うために設置されている。(基金残高の不足が見込まれるため、寄附金22,033千円を活用した一般財源から基金への繰り入れにより、基金額は346,873千円となっている。)

運用状況は、貸付額14,230千円(91件)、償還額20,943千円(4,097件)、不納欠損額1,200千円で、令和5年度末現在高は貸付金185,031千円、現金161,842千円となっている。

### 3 土地基金(基金額 50,000千円)

本基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得するため設置されている。

当年度は、本基金を活用した土地の取得は行われていない。

### Ⅲ むすび

#### (1) 一般会計について

一般会計における決算状況は、歳入185,268,546千円、歳出179,020,718千円、差引6,247,827千円の黒字で、翌年度に繰り越すべき財源570,263千円を差し引いた実質収支は5,677,564千円の黒字、単年度収支は379,712千円の赤字となっている。これを前年度と比べると、歳入で8,718千円減少、歳出で345,348千円増加しており、形式収支では354,066千円の減少、実質収支では379,712千円の減少となっている。単年度収支については899,158千円減少している。

歳入歳出決算の状況について、まず歳入決算の主な増減要因としては、市税が2,695,031千円(3.8%)、地方交付税が1,100,550千円(10.6%)、財産収入が962,060千円(448.1%)、繰越金が755,426千円(12.9%)、株式等譲渡所得割交付金が309,317千円(66.4%)、諸収入が115,267千円(3.5%)、法人事業税交付金が103,258千円(12.3%)、地方譲与税が75,914千円(3.8%)、配当割交付金が72,524千円(11.2%)増加し、国庫支出金が3,084,249千円(6.4%)、市債が2,731,860千円(30.2%)、府支出金が208,282千円(1.6%)、地方消費税交付金が68,572千円(0.8%)、使用料及び手数料が59,332千円(2.9%)、繰入金が50,217千円(0.9%)減少したことにより、8,718千円(0.0%)減少となった。

自主財源である市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料等に係る不納欠損額については、豊中市債権の管理に関する条例その他関係法令等に則り処理されており、前年度と比べて78,769千円(31.1%)減少し、174,586千円となっている。

調定額に対する収入率は、分担金及び負担金で0.1㊦低下した95.1%、繰入金で0.1㊦低下した99.9%、市税で0.2㊦上昇した98.3%、使用料及び手数料で0.2㊦上昇した98.1%、諸収入で0.6㊦上昇した77.5%となり、全体では前年度と同率の98.7%となっている。歳入確保については、引き続き「歳入確保戦略」に掲げる取組みを通じ、着実に推進していく必要がある。

次に、歳出決算の主な増減要因としては、執行済額の77.9%を占める消費的行政経費で2,116,405千円(1.5%)増加している。その内訳としては、物件費が1,698,001千円(6.5%)、人件費が263,746千円(0.9%)減少し、扶助費が2,932,967千円(4.7%)、補助費等が695,051千円(3.6%)、維持補修費が450,134千円(24.6%)増加している。

投資的経費は、4,653,378千円(31.6%)減少している。その内訳は全て普通建設事業費である。

一般会計の公債現在高は、87,459,746千円であり、前年度と比べて2,190,301千円(2.4%)

減少している。

その他経費は、3,253,097千円(18.6%)増加している。これは貸付金が49,745千円(94.0%)減少したが、積立金が2,237,317千円(34.9%)、繰出金が1,065,525千円(9.7%)増加したことによるものである。

歳出については、適切な市民サービスの向上を図るため、引き続き効率的・効果的な取り組みを進める必要がある。

基金については、積立基金15基金と運用基金2基金の計17基金であり、前年度より1基金減少している。各基金積立条例では、有価証券による管理が可能とされており、基金の一括運用により9,180千円(特別会計分含む)の運用収入を得ている。今後とも、運用状況の公表も含めた適正な基金管理や、社会経済情勢に留意しつつ、安全性の確保など公金管理の基本原則を踏まえた基金運用に努める必要がある。

## (2) 特別会計について

特別会計における決算状況は、6会計の合計では歳入90,500,358千円、歳出88,810,560千円、差引1,689,798千円の黒字であり、実質収支は同額の黒字(公共用地先行取得事業特別会計、財産区特別会計は収支差額0円)となっている。収入の状況について、不納欠損額は、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、介護保険事業特別会計でいずれも増加している。また、調定額に対する保険料の収入率は、国民健康保険事業特別会計で前年度より0.1ポイント低下した82.5%、後期高齢者医療事業特別会計で0.1ポイント低下した98.9%、介護保険事業特別会計で0.1ポイント上昇した98.1%となっている。歳入確保については、一般会計同様に取り組みを進める必要がある。

## (3) 総括意見

当年度の一般会計・特別会計を合わせた決算は、歳入275,768,903千円、歳出267,831,278千円で、形式収支は7,937,625千円の黒字、実質収支は7,367,362千円の黒字となっている。

本市では、「未来につなぐ創る改革」を基本理念とし、戦略的に都市経営を進めるため「経営戦略方針2022～2025」を策定し取り組みを進めているところである。

また、「中期財政計画・令和5年度～令和8年度」における目標等に関しては、經常収支比率が92.1%と前年度に比べ0.4ポイント改善しており、目標とする中核市平均程度(令和4年度・92.0%[令和5年度の類似団体(中核市)の平均は、審査期間において公表されていない。])の数値を注視する必要がある。財政調整基金積立金残高は昨年度末から2,006,816千円増加

し、14,877,702千円であり、確保すべきラインである5,000,000千円を上回っている。

プライマリーバランスは引き続き黒字を維持している。調定額に対する市税の収入率は現年度分99.4%、繰越分36.9%であり、同計画の目標(現年度分99.5%、繰越分34.0%)と比較し、現年度分が0.1%下回り、繰越分が2.9%上回っており、市税収入も744億円と前年度717億円を上回っている。

人口減少、少子高齢社会において、社会保障分野や公共施設の老朽化対策等での財政需要の増大が見込まれる中、引き続き各種収納率の向上をはじめとした歳入確保の取組みが求められるところである。

また変化の速いグローバル社会において、デジタル化や物価高騰等、市民生活に影響を及ぼす様々な事象が生じる中で、市民ニーズに応え、持続可能な行財政運営を行っていくためには、SDGsの基本理念を根底に、デジタル技術の活用等により行政の高度化・効率化等を図りつつ、市民生活の利便性の向上に向けた取組みが期待されるところである。今後とも、中長期的な視点で、財源創出・投資・変革の好循環を強化し、創意工夫によって暮らしの質の向上、市の成長・発展に取り組まれない。

# 決 算 審 査 資 料

		頁
第 1 表	歳入歳出決算総括表 .....	6 5
第 2 表	決算収支状況 .....	6 5
第 3 表	歳入決算状況（会計別） .....	6 6
第 4 表	歳入決算状況（年度別） .....	6 7
第 4 表の 2	一般会計歳入前年度比較（款・項・目） .....	6 8
第 5 表	一般会計歳入構成（自主財源及び依存財源） .....	7 3
第 6 表	市税収入状況（科目別） .....	7 4
第 7 表	市税収入状況（年度別） .....	7 5
第 8 表	歳出決算状況（会計別） .....	7 6
第 9 表	歳出決算状況（年度別） .....	7 7
第 9 表の 2	一般会計歳出前年度比較（款・項・目） .....	7 8
第10表	一般会計歳出性質別分類 .....	8 3
第11表	歳出決算節別状況 .....	8 4

歳 入 歳 出 決 算 総 括 表

第 1 表

(単位 円)

区 分	歳 入			歳 出			差 引 過 不 足	
	総 額 (A)	重複控除額 (B)	純歳入額 (C)=(A)-(B)	総 額 (D)	重複控除額 (E)	純歳出額 (F)=(D)-(E)	総計額 (A)-(D)	純計額 (C)-(F)
一 般 会 計	185,268,545,791	671,923,175	184,596,622,616	179,020,718,423	12,162,704,730	166,858,013,693	6,247,827,368	17,738,608,923
特 別 会 計	90,500,357,557	12,162,704,730	78,337,652,827	88,810,559,699	671,923,175	88,138,636,524	1,689,797,858	△ 9,800,983,697
国民健康保険事業	40,037,685,394	4,180,155,424	35,857,529,970	39,493,019,654	—	39,493,019,654	544,665,740	△ 3,635,489,684
後期高齢者医療事業	7,715,719,448	1,261,931,177	6,453,788,271	7,428,580,342	—	7,428,580,342	287,139,106	△ 974,792,071
介護保険事業	41,141,205,440	6,117,896,937	35,023,308,503	40,359,333,879	155,585,121	40,203,748,758	781,871,561	△ 5,180,440,255
母子父子寡婦福祉資金貸付	130,852,378	—	130,852,378	54,730,927	16,841,337	37,889,590	76,121,451	92,962,788
公共用地先行取得事業	1,385,830,283	524,619,438	861,210,845	1,385,830,283	429,011,163	956,819,120	—	△ 95,608,275
財 産 区	89,064,614	78,101,754	10,962,860	89,064,614	70,485,554	18,579,060	—	△ 7,616,200
合 計	275,768,903,348	12,834,627,905	262,934,275,443	267,831,278,122	12,834,627,905	254,996,650,217	7,937,625,226	7,937,625,226

決 算 収 支 状 況

第 2 表

(単位 円)

区 分	形 式 収 支			実 質 収 支			単 年 度 収 支		
	5年度	4年度	3年度	5年度	4年度	3年度	5年度	4年度	3年度
一 般 会 計	6,247,827,368	6,601,893,547	5,846,467,207	5,677,564,368	6,057,276,547	5,537,831,207	△ 379,712,179	519,445,340	1,734,333,145
特 別 会 計	1,689,797,858	2,191,723,401	2,397,274,695	1,689,797,858	2,191,723,401	2,397,274,695	△ 501,925,543	△ 205,551,294	△ 357,005,726
国民健康保険事業	544,665,740	921,743,682	1,181,310,435	544,665,740	921,743,682	1,181,310,435	△ 377,077,942	△ 259,566,753	△ 326,870,053
後期高齢者医療事業	287,139,106	275,674,212	246,716,155	287,139,106	275,674,212	246,716,155	11,464,894	28,958,057	3,221,383
介護保険事業	781,871,561	897,685,182	886,806,826	781,871,561	897,685,182	886,806,826	△ 115,813,621	10,878,356	△ 62,603,246
母子父子寡婦福祉資金貸付	76,121,451	96,620,325	82,441,279	76,121,451	96,620,325	82,441,279	△ 20,498,874	14,179,046	29,246,190
公共用地先行取得事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
財 産 区	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	7,937,625,226	8,793,616,948	8,243,741,902	7,367,362,226	8,248,999,948	7,935,105,902	△ 881,637,722	313,894,046	1,377,327,419

歳 入 決 算 状 況 ( 会 計 別 )

第 3 表

(単位 金額：円、比率：%)

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額				不 納 欠 損 額			選 付 未 済 額	収 入 未 済 額		
	金 額	構成比	金 額	構成比	予算現額に対する割合	金 額	構成比	予算現額に対する割合	調定額に対する割合	金 額	構成比	調定額に対する割合	金 額	金 額	構成比	調定額に対する割合
一 般 会 計	195,176,828,000	67.5	187,642,375,573	67.0	96.1	185,268,545,791	67.2	94.9	98.7	174,586,424	34.6	0.1	26,972,515	2,226,215,873	56.9	1.2
市 税	74,151,444,000	25.7	75,652,671,862	27.0	102.0	74,381,029,182	27.0	100.3	98.3	91,930,528	18.2	0.1	26,972,515	1,206,684,667	30.9	1.6
地 方 譲 与 税	2,332,000,000	0.8	2,069,957,000	0.7	88.8	2,069,957,000	0.8	88.8	100.0	-	-	-	-	-	-	-
利 子 割 交 付 金	80,000,000	0.0	72,501,000	0.0	90.6	72,501,000	0.0	90.6	100.0	-	-	-	-	-	-	-
配 当 割 交 付 金	660,000,000	0.2	722,939,000	0.3	109.5	722,939,000	0.3	109.5	100.0	-	-	-	-	-	-	-
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	480,000,000	0.2	775,255,000	0.3	161.5	775,255,000	0.3	161.5	100.0	-	-	-	-	-	-	-
法 人 事 業 税 交 付 金	710,000,000	0.2	943,700,000	0.3	132.9	943,700,000	0.3	132.9	100.0	-	-	-	-	-	-	-
地 方 消 費 税 交 付 金	9,892,000,000	3.4	9,026,102,000	3.2	91.2	9,026,102,000	3.3	91.2	100.0	-	-	-	-	-	-	-
自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,000	0.0	7,574,863	0.0	著増	7,574,863	0.0	著増	100.0	-	-	-	-	-	-	-
環 境 性 能 割 交 付 金	130,000,000	0.0	166,476,000	0.1	128.1	166,476,000	0.1	128.1	100.0	-	-	-	-	-	-	-
地 方 特 例 交 付 金	366,002,000	0.1	369,194,000	0.1	100.9	369,194,000	0.1	100.9	100.0	-	-	-	-	-	-	-
地 方 交 付 税	11,522,726,000	4.0	11,527,957,000	4.1	100.0	11,527,957,000	4.2	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	37,000,000	0.0	38,979,000	0.0	105.3	38,979,000	0.0	105.3	100.0	-	-	-	-	-	-	-
分 担 金 及 び 負 担 金	1,461,659,000	0.5	1,459,620,038	0.5	99.9	1,387,794,774	0.5	94.9	95.1	17,074,442	3.4	1.2	-	54,750,822	1.4	3.8
使 用 料 及 び 手 数 料	2,081,331,000	0.7	2,053,699,901	0.7	98.7	2,015,203,008	0.7	96.8	98.1	7,702,691	1.5	0.4	-	30,794,202	0.8	1.5
国 庫 支 出 金	48,105,905,000	16.6	45,167,881,334	16.1	93.9	45,167,881,334	16.4	93.9	100.0	-	-	-	-	-	-	-
府 支 出 金	14,058,689,000	4.9	12,964,034,740	4.6	92.2	12,964,034,740	4.7	92.2	100.0	-	-	-	-	-	-	-
財 産 収 入	855,022,000	0.3	1,176,762,075	0.4	137.6	1,176,762,075	0.4	137.6	100.0	-	-	-	-	-	-	-
寄 附 金	494,958,000	0.2	388,837,788	0.1	78.6	388,837,788	0.1	78.6	100.0	-	-	-	-	-	-	-
繰 入 金	6,026,806,000	2.1	5,763,238,270	2.1	95.6	5,755,766,388	2.1	95.5	99.9	152,000	0.0	0.0	-	7,319,882	0.2	0.1
繰 越 金	6,329,438,000	2.2	6,601,893,547	2.4	104.3	6,601,893,547	2.4	104.3	100.0	-	-	-	-	-	-	-
諸 収 入	3,524,531,000	1.2	4,381,185,155	1.6	124.3	3,396,792,092	1.2	96.4	77.5	57,726,763	11.4	1.3	-	926,666,300	23.7	21.2
市 債	11,877,316,000	4.1	6,311,916,000	2.3	53.1	6,311,916,000	2.3	53.1	100.0	-	-	-	-	-	-	-
特 別 会 計	93,857,066,000	32.5	92,452,203,014	33.0	98.5	90,500,357,557	32.8	96.4	97.9	329,889,181	65.4	0.4	63,124,393	1,685,080,669	43.1	1.8
国 民 健 康 保 険 事 業	41,186,646,000	14.2	41,747,392,938	14.9	101.4	40,037,685,394	14.5	97.2	95.9	281,314,603	55.8	0.7	30,130,140	1,458,523,081	37.3	3.5
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	7,660,459,000	2.7	7,784,166,498	2.8	101.6	7,715,719,448	2.8	100.7	99.1	10,585,297	2.1	0.1	15,691,006	73,552,759	1.9	0.9
介 護 保 険 事 業	42,743,733,000	14.8	41,293,203,120	14.7	96.6	41,141,205,440	14.9	96.3	99.6	37,989,281	7.5	0.1	17,303,247	131,311,646	3.4	0.3
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金	82,916,000	0.0	152,545,561	0.1	184.0	130,852,378	0.0	157.8	85.8	-	-	-	-	21,693,183	0.6	14.2
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	2,017,740,000	0.7	1,385,830,283	0.5	68.7	1,385,830,283	0.5	68.7	100.0	-	-	-	-	-	-	-
財 産 区	165,572,000	0.1	89,064,614	0.0	53.8	89,064,614	0.0	53.8	100.0	-	-	-	-	-	-	-
合 計	289,033,894,000	100	280,094,578,587	100	96.9	275,768,903,348	100	95.4	98.5	504,475,605	100	0.2	90,096,908	3,911,296,542	100	1.4



歳 入 決 算 状 況 ( 年 度 別 )

第 4 表

(単位 金額：円、比率：%)

区 分	決 算 額					す う 勢 比					収 入 率 (調定比)				
	5年度	4年度	3年度	2年度	元年度	5年度	4年度	3年度	2年度	元年度	5年度	4年度	3年度	2年度	元年度
一 般 会 計	185,268,545,791	185,277,264,055	182,300,214,976	204,434,059,186	152,008,711,189	121.9	121.9	119.9	134.5	100	98.7	98.7	98.5	98.3	97.9
市 税	74,381,029,182	71,685,998,086	70,522,289,206	70,090,256,664	70,805,153,699	105.1	101.2	99.6	99.0	100	98.3	98.1	97.9	96.9	97.4
地 方 譲 与 税	2,069,957,000	1,994,043,001	2,074,377,001	910,880,001	2,260,704,061	91.6	88.2	91.8	40.3	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
利 子 割 交 付 金	72,501,000	77,834,000	87,934,000	107,747,000	109,875,000	66.0	70.8	80.0	98.1	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
配 当 割 交 付 金	722,939,000	650,415,000	696,872,000	457,338,000	507,610,000	142.4	128.1	137.3	90.1	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	775,255,000	465,938,000	784,862,000	519,546,000	292,807,000	264.8	159.1	268.0	177.4	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
法 人 事 業 税 交 付 金	943,700,000	840,442,000	646,649,000	322,560,000	—	皆増	皆増	皆増	皆増	—	100.0	100.0	100.0	100.0	—
地 方 消 費 税 交 付 金	9,026,102,000	9,094,674,000	8,609,467,000	7,839,562,000	6,299,377,000	143.3	144.4	136.7	124.4	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	7,574,863	4,561,155	—	14,476	172,093,241	4.4	2.7	皆減	0.0	100	100.0	100.0	—	100.0	100.0
環 境 性 能 割 交 付 金	166,476,000	136,481,000	122,670,000	105,571,000	53,571,000	310.8	254.8	229.0	197.1	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
地 方 特 例 交 付 金	369,194,000	400,345,000	782,950,000	380,294,000	870,486,000	42.4	46.0	89.9	43.7	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
地 方 交 付 税	11,527,957,000	10,427,407,000	9,528,562,000	6,704,288,000	6,188,348,000	186.3	168.5	154.0	108.3	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	38,979,000	42,041,000	45,671,000	45,872,000	40,801,000	95.5	103.0	111.9	112.4	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
分 担 金 及 び 負 担 金	1,387,794,774	1,396,383,681	1,331,205,791	1,312,538,236	1,607,768,850	86.3	86.9	82.8	81.6	100	95.1	95.2	93.0	90.7	91.9
使 用 料 及 び 手 数 料	2,015,203,008	2,074,535,338	2,046,555,588	2,075,106,314	2,437,808,933	82.7	85.1	84.0	85.1	100	98.1	97.9	96.6	94.9	95.3
国 庫 支 出 金	45,167,881,334	48,252,129,853	52,254,160,445	81,128,252,351	32,474,123,504	139.1	148.6	160.9	249.8	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
府 支 出 金	12,964,034,740	13,172,316,303	11,625,993,240	11,330,431,750	10,145,757,440	127.8	129.8	114.6	111.7	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
財 産 収 入	1,176,762,075	214,702,137	409,817,921	342,818,440	1,290,244,492	91.2	16.6	31.8	26.6	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
寄 附 金	388,837,788	369,266,226	406,924,557	201,490,734	285,454,059	136.2	129.4	142.6	70.6	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
繰 入 金	5,755,766,388	5,805,983,105	286,482,664	3,955,683,012	1,080,559,743	532.7	537.3	26.5	366.1	100	99.9	100.0	100.0	100.0	100.0
繰 越 金	6,601,893,547	5,846,467,207	5,099,877,549	5,317,903,571	4,302,556,043	153.4	135.9	118.5	123.6	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
諸 収 入	3,396,792,092	3,281,524,963	2,970,010,014	2,574,416,637	2,592,267,124	131.0	126.6	114.6	99.3	100	77.5	76.9	74.4	71.0	71.5
市 債	6,311,916,000	9,043,776,000	11,966,884,000	8,711,489,000	8,191,345,000	77.1	110.4	146.1	106.3	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
特 別 会 計	90,500,357,557	88,969,258,564	86,511,503,954	85,364,964,682	85,726,800,214	105.6	103.8	100.9	99.6	100	97.9	97.9	97.9	97.6	97.5
国 民 健 康 保 険 事 業	40,037,685,394	40,701,952,065	40,920,409,705	40,043,661,747	41,151,062,757	97.3	98.9	99.4	97.3	100	95.9	96.0	96.1	95.7	95.6
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	7,715,719,448	7,460,119,634	6,923,944,420	6,863,184,533	6,359,142,418	121.3	117.3	108.9	107.9	100	99.1	99.2	99.3	99.2	98.8
介 護 保 険 事 業	41,141,205,440	39,533,576,859	38,332,966,250	37,034,541,339	35,753,030,018	115.1	110.6	107.2	103.6	100	99.6	99.6	99.6	99.5	99.4
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付	130,852,378	118,030,317	93,913,237	66,541,008	58,629,426	223.2	201.3	160.2	113.5	100	85.8	84.1	80.2	73.6	70.0
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	1,385,830,283	725,692,613	185,607,935	1,299,167,490	2,253,120,866	61.5	32.2	8.2	57.7	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
財 産 区	89,064,614	429,887,076	54,662,407	57,868,565	151,814,729	58.7	283.2	36.0	38.1	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
合 計	275,768,903,348	274,246,522,619	268,811,718,930	289,799,023,868	237,735,511,403	116.0	115.4	113.1	121.9	100	98.5	98.4	98.3	98.1	97.8

## 第4表の2

## 一般会計歳入 前年度比較

(単位 金額:千円、比率:%)

款・項・目	5年度	4年度	増減額	増減率
市税	74,381,029	71,685,998	2,695,031	3.8
市民税	37,381,452	35,246,991	2,134,460	6.1
個人	32,914,595	31,177,861	1,736,734	5.6
法人	4,466,857	4,069,130	397,726	9.8
固定資産税	26,397,404	25,961,936	435,468	1.7
固定資産税	26,196,703	25,766,748	429,955	1.7
国有資産等所在市交付金	200,701	195,188	5,513	2.8
軽自動車税	367,330	362,472	4,858	1.3
種別割	346,629	338,886	7,743	2.3
環境性能割	20,702	23,586	△ 2,885	△ 12.2
市たばこ税	3,042,672	3,037,610	5,062	0.2
市たばこ税	3,042,672	3,037,610	5,062	0.2
事業所税	1,028,147	1,015,391	12,757	1.3
事業所税	1,028,147	1,015,391	12,757	1.3
都市計画税	6,164,025	6,061,598	102,426	1.7
都市計画税	6,164,025	6,061,598	102,426	1.7
地方譲与税	2,069,957	1,994,043	75,914	3.8
地方揮発油譲与税	147,186	146,494	692	0.5
地方揮発油譲与税	147,186	146,494	692	0.5
自動車重量譲与税	443,729	438,480	5,249	1.2
自動車重量譲与税	443,729	438,480	5,249	1.2
森林環境譲与税	42,294	42,294	-	-
森林環境譲与税	42,294	42,294	-	-
航空機燃料譲与税	1,436,748	1,366,775	69,973	5.1
航空機燃料譲与税	1,436,748	1,366,775	69,973	5.1
地方道路譲与税	-	0	△ 0	皆減
地方道路譲与税	-	0	△ 0	皆減
利子割交付金	72,501	77,834	△ 5,333	△ 6.9
利子割交付金	72,501	77,834	△ 5,333	△ 6.9
利子割交付金	72,501	77,834	△ 5,333	△ 6.9
配当割交付金	722,939	650,415	72,524	11.2
配当割交付金	722,939	650,415	72,524	11.2
配当割交付金	722,939	650,415	72,524	11.2
株式等譲渡所得割交付金	775,255	465,938	309,317	66.4
株式等譲渡所得割交付金	775,255	465,938	309,317	66.4
株式等譲渡所得割交付金	775,255	465,938	309,317	66.4
法人事業税交付金	943,700	840,442	103,258	12.3
法人事業税交付金	943,700	840,442	103,258	12.3
法人事業税交付金	943,700	840,442	103,258	12.3
地方消費税交付金	9,026,102	9,094,674	△ 68,572	△ 0.8
地方消費税交付金	9,026,102	9,094,674	△ 68,572	△ 0.8
地方消費税交付金	9,026,102	9,094,674	△ 68,572	△ 0.8
自動車取得税交付金	7,575	4,561	3,014	66.1
自動車取得税交付金	7,575	4,561	3,014	66.1
自動車取得税交付金	7,575	4,561	3,014	66.1
環境性能割交付金	166,476	136,481	29,995	22.0
環境性能割交付金	166,476	136,481	29,995	22.0
環境性能割交付金	166,476	136,481	29,995	22.0

## 第4表の2

## 一般会計歳入 前年度比較

(単位 金額:千円、比率:%)

款・項・目	5年度	4年度	増減額	増減率
地方特例交付金	369,194	400,345	△ 31,151	△ 7.8
地方特例交付金	348,179	388,416	△ 40,237	△ 10.4
地方特例交付金	348,179	388,416	△ 40,237	△ 10.4
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	21,015	11,929	9,086	76.2
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	21,015	11,929	9,086	76.2
地方交付税	11,527,957	10,427,407	1,100,550	10.6
地方交付税	11,527,957	10,427,407	1,100,550	10.6
地方交付税	11,527,957	10,427,407	1,100,550	10.6
交通安全対策特別交付金	38,979	42,041	△ 3,062	△ 7.3
交通安全対策特別交付金	38,979	42,041	△ 3,062	△ 7.3
交通安全対策特別交付金	38,979	42,041	△ 3,062	△ 7.3
分担金及び負担金	1,387,795	1,396,384	△ 8,589	△ 0.6
負担金	1,387,795	1,396,384	△ 8,589	△ 0.6
総務費負担金	-	122	△ 122	皆減
民生費負担金	443,118	623,061	△ 179,943	△ 28.9
衛生費負担金	170,369	179,852	△ 9,482	△ 5.3
土木費負担金	157,840	8,935	148,905	著増
消防費負担金	266,055	246,997	19,058	7.7
教育費負担金	350,412	337,417	12,995	3.9
使用料及び手数料	2,015,203	2,074,535	△ 59,332	△ 2.9
使用料	1,710,606	1,783,460	△ 72,854	△ 4.1
総務使用料	173,083	156,794	16,289	10.4
民生使用料	248,828	352,238	△ 103,410	△ 29.4
衛生使用料	60,582	61,021	△ 439	△ 0.7
労働使用料	-	2,098	△ 2,098	皆減
土木使用料	1,194,321	1,181,259	13,062	1.1
消防使用料	2,776	2,805	△ 29	△ 1.0
教育使用料	31,017	27,246	3,770	13.8
手数料	304,597	291,075	13,522	4.6
総務手数料	139,630	143,581	△ 3,951	△ 2.8
民生手数料	264	252	12	4.8
衛生手数料	127,356	112,739	14,616	13.0
農林水産業手数料	1	6	△ 5	△ 78.9
商工手数料	2	3	△ 2	△ 45.5
土木手数料	34,397	31,587	2,810	8.9
消防手数料	2,947	2,906	41	1.4
国庫支出金	45,167,881	48,252,130	△ 3,084,249	△ 6.4
国庫負担金	32,753,910	34,532,779	△ 1,778,868	△ 5.2
民生費国庫負担金	31,900,538	30,729,367	1,171,171	3.8
衛生費国庫負担金	842,608	2,186,967	△ 1,344,359	△ 61.5
労働費国庫負担金	10,764	25,945	△ 15,181	△ 58.5
教育費国庫負担金	-	1,590,499	△ 1,590,499	皆減
国庫補助金	12,339,890	13,502,056	△ 1,162,166	△ 8.6
総務費国庫補助金	619,236	701,880	△ 82,644	△ 11.8
民生費国庫補助金	8,579,163	8,369,389	209,774	2.5
衛生費国庫補助金	680,535	1,198,023	△ 517,488	△ 43.2
労働費国庫補助金	49,842	287,672	△ 237,830	△ 82.7
商工費国庫補助金	572,416	1,385,573	△ 813,157	△ 58.7
土木費国庫補助金	630,111	382,094	248,017	64.9
消防費国庫補助金	29,542	49,615	△ 20,073	△ 40.5
教育費国庫補助金	1,179,045	1,127,810	51,235	4.5

## 第4表の2

## 一般会計歳入 前年度比較

(単位 金額:千円、比率:%)

款・項・目	5年度	4年度	増減額	増減率
国庫委託金	74,081	217,295	△ 143,215	△ 65.9
総務費国庫委託金	2,440	142,042	△ 139,603	△ 98.3
民生費国庫委託金	71,249	74,731	△ 3,482	△ 4.7
衛生費国庫委託金	198	117	81	69.3
教育費国庫委託金	194	406	△ 211	△ 52.1
府支出金	12,964,035	13,172,316	△ 208,282	△ 1.6
府負担金	9,517,284	8,970,569	546,715	6.1
総務費府負担金	53	42	11	26.2
民生費府負担金	9,505,033	8,953,471	551,561	6.2
衛生費府負担金	11,971	9,672	2,300	23.8
土木費府負担金	227	7,384	△ 7,157	△ 96.9
府補助金	2,673,445	3,486,970	△ 813,526	△ 23.3
総務費府補助金	20,270	15,516	4,755	30.6
民生費府補助金	2,038,949	2,033,154	5,795	0.3
衛生費府補助金	103,784	1,064,463	△ 960,678	△ 90.3
労働費府補助金	17,214	18,547	△ 1,334	△ 7.2
農林水産業費府補助金	1,362	1,412	△ 50	△ 3.6
商工費府補助金	281	973	△ 692	△ 71.1
土木費府補助金	165,683	26,009	139,674	537.0
消防費府補助金	11,553	14,023	△ 2,470	△ 17.6
教育費府補助金	314,349	312,874	1,475	0.5
府委託金	773,306	714,777	58,529	8.2
総務費府委託金	765,407	706,924	58,484	8.3
民生費府委託金	105	80	25	31.4
衛生費府委託金	7,324	7,291	34	0.5
土木費府委託金	38	445	△ 407	△ 91.5
教育費府委託金	432	38	394	著増
財産収入	1,176,762	214,702	962,060	448.1
財産運用収入	120,186	119,976	211	0.2
財産貸付収入	111,210	111,388	△ 179	△ 0.2
利子及び配当金	8,977	8,587	389	4.5
財産売払収入	1,056,576	94,727	961,849	著増
不動産売払収入	1,029,958	66,748	963,210	著増
物品売払収入	26,618	27,978	△ 1,361	△ 4.9

## 第4表の2

## 一般会計歳入 前年度比較

(単位 金額:千円、比率:%)

款・項・目	5年度	4年度	増減額	増減率
寄附金	388,838	369,266	19,572	5.3
寄附金	388,838	369,266	19,572	5.3
総務費寄附金	170,682	211,778	△ 41,096	△ 19.4
民生費寄附金	126,876	18,902	107,974	571.2
衛生費寄附金	2,070	1,349	721	53.4
商工費寄附金	5,700	-	5,700	皆増
土木費寄附金	22,669	16,211	6,458	39.8
消防費寄附金	9,144	7,820	1,324	16.9
教育費寄附金	51,698	42,431	9,267	21.8
諸寄附金	-	70,776	△ 70,776	皆減
繰入金	5,755,766	5,805,983	△ 50,217	△ 0.9
特別会計繰入金	601,438	178,853	422,585	236.3
介護保険事業特別会計繰入金	155,585	149,259	6,326	4.2
母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計繰入金	16,841	5,084	11,757	231.2
公共用地先行取得事業特別会計繰入金	429,011	24,509	404,502	著増
基金繰入金	5,154,329	5,627,130	△ 472,801	△ 8.4
生活援護資金貸付基金繰入金	237,528	-	237,528	皆増
社会福祉事業基金繰入金	-	79,245	△ 79,245	皆減
市民公益活動基金繰入金	1,995	2,237	△ 242	△ 10.8
緑化事業基金繰入金	5,070	60	5,010	著増
地球温暖化防止基金繰入金	1,740	1,380	360	26.1
教育振興基金繰入金	27,546	11,259	16,287	144.7
スポーツ振興基金繰入金	4,800	5,600	△ 800	△ 14.3
消防・救急救命基金繰入金	-	46,774	△ 46,774	皆減
文化芸術振興基金繰入金	33,682	25,216	8,466	33.6
公共施設等整備基金繰入金	-	-	-	-
財政調整基金繰入金	4,731,984	5,430,650	△ 698,666	△ 12.9
減債基金繰入金	68,533	-	68,533	皆増
豊中市まちづくり応援基金繰入金	868	-	868	皆増
とよなか新型コロナウイルス対策基金繰入金	40,583	24,710	15,873	64.2
繰越金	6,601,894	5,846,467	755,426	12.9
繰越金	6,601,894	5,846,467	755,426	12.9
繰越金	6,601,894	5,846,467	755,426	12.9
諸収入	3,396,792	3,281,525	115,267	3.5
延滞金、加算金及び過料	40,007	50,571	△ 10,564	△ 20.9
延滞金	40,006	50,569	△ 10,563	△ 20.9
加算金	1	2	△ 1	△ 47.4
市預金利子	391	1,083	△ 692	△ 63.9
市預金利子	391	1,083	△ 692	△ 63.9
貸付金元利収入	3,160	52,905	△ 49,745	△ 94.0
社会福祉法人豊中市社会福祉協議会貸付金返還金収入	-	48,575	△ 48,575	皆減
男女共同参画訴訟資金貸付金返還金収入	-	-	-	-
私立高校入学支度金貸付金返還金収入	3,160	4,330	△ 1,170	△ 27.0
収益事業収入	574,812	477,384	97,428	20.4
競艇企業団収入配分金	-	477,384	△ 477,384	皆減
ボートレース企業団収入配分金	574,812	-	574,812	皆増

## 第4表の2

## 一般会計歳入 前年度比較

(単位 金額:千円、比率:%)

款・項・目	5年度	4年度	増減額	増減率
雑入	2,778,422	2,699,583	78,840	2.9
滞納処分費収入	-	-	-	-
弁償金	422	1,502	△ 1,080	△ 71.9
違約金及び延納利息	776	-	776	皆増
過年度収入	66,901	43,323	23,578	54.4
給食事業収入	1,569,165	1,374,900	194,265	14.1
雑入	1,141,158	1,279,857	△ 138,699	△ 10.8
市債	6,311,916	9,043,776	△ 2,731,860	△ 30.2
市債	6,311,916	9,043,776	△ 2,731,860	△ 30.2
総務債	215,600	771,700	△ 556,100	△ 72.1
民生債	1,587,400	421,100	1,166,300	277.0
衛生債	165,900	90,700	75,200	82.9
土木債	356,400	268,100	88,300	32.9
教育債	1,890,900	3,975,900	△ 2,085,000	△ 52.4
消防債	141,800	72,600	69,200	95.3
臨時財政対策債	1,953,916	3,443,676	△ 1,489,760	△ 43.3
総計	185,268,546	185,277,264	△ 8,718	△ 0.0

一 般 会 計 歳 入 構 成  
( 自 主 財 源 及 び 依 存 財 源 )

第 5 表

(単位 金額：円、比率：%)

区 分	決 算 額					構 成 比					す う 勢 比				
	5年度	4年度	3年度	2年度	元年度	5年度	4年度	3年度	2年度	元年度	5年度	4年度	3年度	2年度	元年度
<b>自 主 財 源</b>	<b>95,104,078,854</b>	<b>90,674,860,743</b>	<b>83,073,163,290</b>	<b>85,870,213,608</b>	<b>84,401,812,943</b>	<b>51.3</b>	<b>48.9</b>	<b>45.6</b>	<b>42.0</b>	<b>55.5</b>	<b>112.7</b>	<b>107.4</b>	<b>98.4</b>	<b>101.7</b>	<b>100</b>
市 税	74,381,029,182	71,685,998,086	70,522,289,206	70,090,256,664	70,805,153,699	40.1	38.7	38.7	34.3	46.6	105.1	101.2	99.6	99.0	100
分 担 金 及 び 負 担 金	1,387,794,774	1,396,383,681	1,331,205,791	1,312,538,236	1,607,768,850	0.7	0.8	0.7	0.6	1.1	86.3	86.9	82.8	81.6	100
使 用 料 及 び 手 数 料	2,015,203,008	2,074,535,338	2,046,555,588	2,075,106,314	2,437,808,933	1.1	1.1	1.1	1.0	1.6	82.7	85.1	84.0	85.1	100
財 産 収 入	1,176,762,075	214,702,137	409,817,921	342,818,440	1,290,244,492	0.6	0.1	0.2	0.2	0.8	91.2	16.6	31.8	26.6	100
寄 附 金	388,837,788	369,266,226	406,924,557	201,490,734	285,454,059	0.2	0.2	0.2	0.1	0.2	136.2	129.4	142.6	70.6	100
繰 入 金	5,755,766,388	5,805,983,105	286,482,664	3,955,683,012	1,080,559,743	3.1	3.1	0.2	1.9	0.7	532.7	537.3	26.5	366.1	100
繰 越 金	6,601,893,547	5,846,467,207	5,099,877,549	5,317,903,571	4,302,556,043	3.6	3.2	2.8	2.6	2.8	153.4	135.9	118.5	123.6	100
諸 収 入	3,396,792,092	3,281,524,963	2,970,010,014	2,574,416,637	2,592,267,124	1.8	1.8	1.6	1.3	1.7	131.0	126.6	114.6	99.3	100
<b>依 存 財 源</b>	<b>90,164,466,937</b>	<b>94,602,403,312</b>	<b>99,227,051,686</b>	<b>118,563,845,578</b>	<b>67,606,898,246</b>	<b>48.7</b>	<b>51.1</b>	<b>54.4</b>	<b>58.0</b>	<b>44.5</b>	<b>133.4</b>	<b>139.9</b>	<b>146.8</b>	<b>175.4</b>	<b>100</b>
地 方 譲 与 税	2,069,957,000	1,994,043,001	2,074,377,001	910,880,001	2,260,704,061	1.1	1.1	1.1	0.4	1.5	91.6	88.2	91.8	40.3	100
利 子 割 交 付 金	72,501,000	77,834,000	87,934,000	107,747,000	109,875,000	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	66.0	70.8	80.0	98.1	100
配 当 割 交 付 金	722,939,000	650,415,000	696,872,000	457,338,000	507,610,000	0.4	0.4	0.4	0.2	0.3	142.4	128.1	137.3	90.1	100
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	775,255,000	465,938,000	784,862,000	519,546,000	292,807,000	0.4	0.3	0.4	0.3	0.2	264.8	159.1	268.0	177.4	100
法 人 事 業 税 交 付 金	943,700,000	840,442,000	646,649,000	322,560,000	—	0.5	0.5	0.4	0.2	—	皆増	皆増	皆増	皆増	—
地 方 消 費 税 交 付 金	9,026,102,000	9,094,674,000	8,609,467,000	7,839,562,000	6,299,377,000	4.9	4.9	4.7	3.8	4.1	143.3	144.4	136.7	124.4	100
自 動 車 取 得 税 交 付 金	7,574,863	4,561,155	—	14,476	172,093,241	0.0	0.0	—	0.0	0.1	4.4	2.7	皆減	0.0	100
環 境 性 能 割 交 付 金	166,476,000	136,481,000	122,670,000	105,571,000	53,571,000	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	310.8	254.8	229.0	197.1	100
地 方 特 例 交 付 金	369,194,000	400,345,000	782,950,000	380,294,000	870,486,000	0.2	0.2	0.4	0.2	0.6	42.4	46.0	89.9	43.7	100
地 方 交 付 税	11,527,957,000	10,427,407,000	9,528,562,000	6,704,288,000	6,188,348,000	6.2	5.6	5.2	3.3	4.1	186.3	168.5	154.0	108.3	100
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	38,979,000	42,041,000	45,671,000	45,872,000	40,801,000	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	95.5	103.0	111.9	112.4	100
国 庫 支 出 金	45,167,881,334	48,252,129,853	52,254,160,445	81,128,252,351	32,474,123,504	24.4	26.0	28.7	39.7	21.4	139.1	148.6	160.9	249.8	100
府 支 出 金	12,964,034,740	13,172,316,303	11,625,993,240	11,330,431,750	10,145,757,440	7.0	7.1	6.4	5.5	6.7	127.8	129.8	114.6	111.7	100
市 債	6,311,916,000	9,043,776,000	11,966,884,000	8,711,489,000	8,191,345,000	3.4	4.9	6.6	4.3	5.4	77.1	110.4	146.1	106.3	100
<b>合 計</b>	<b>185,268,545,791</b>	<b>185,277,264,055</b>	<b>182,300,214,976</b>	<b>204,434,059,186</b>	<b>152,008,711,189</b>	<b>100</b>	<b>100</b>	<b>100</b>	<b>100</b>	<b>100</b>	<b>121.9</b>	<b>121.9</b>	<b>119.9</b>	<b>134.5</b>	<b>100</b>

市 税 収 入 状 況 ( 科 目 別 )

第 6 表

(単位 金額：円、比率：%)

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額				不 納 欠 損 額			還 付 未 済 額	収 入 未 済 額		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	予算現額に 対する割合	金 額	構 成 比	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合	金 額	構 成 比	調定額に 対する割合	金 額	金 額	構 成 比	調定額に 対する割合
普 通 税	66,980,616,000	90.3	68,379,110,366	90.4	102.1	67,188,857,269	90.3	100.3	98.3	88,847,357	96.6	0.1	26,052,139	1,127,457,879	93.4	1.6
市 民 税	37,325,332,000	50.3	38,209,357,690	50.5	102.4	37,381,451,567	50.3	100.2	97.8	73,682,312	80.1	0.2	22,024,315	776,248,126	64.3	2.0
個 人	32,842,274,000	44.3	33,722,821,275	44.6	102.7	32,914,594,721	44.3	100.2	97.6	71,050,615	77.3	0.2	8,266,515	745,442,454	61.8	2.2
法 人	4,483,058,000	6.0	4,486,536,415	5.9	100.1	4,466,856,846	6.0	99.6	99.6	2,631,697	2.9	0.1	13,757,800	30,805,672	2.6	0.7
固 定 資 産 税	26,387,282,000	35.6	26,731,998,029	35.3	101.3	26,397,403,578	35.5	100.0	98.7	12,578,145	13.7	0.0	3,909,524	325,925,830	27.0	1.2
固 定 資 産 税	26,190,729,000	35.3	26,531,297,529	35.1	101.3	26,196,703,078	35.2	100.0	98.7	12,578,145	13.7	0.0	3,909,524	325,925,830	27.0	1.2
国 有 資 産 等 所 在 市 交 付 金	196,553,000	0.3	200,700,500	0.3	102.1	200,700,500	0.3	102.1	100.0	—	—	—	—	—	—	—
軽 自 動 車 税	367,255,000	0.5	394,960,783	0.5	107.5	367,330,446	0.5	100.0	93.0	2,586,900	2.8	0.7	118,300	25,161,737	2.1	6.4
種 別 割	343,255,000	0.5	374,258,983	0.5	109.0	346,628,646	0.5	101.0	92.6	2,586,900	2.8	0.7	118,300	25,161,737	2.1	6.7
環 境 性 能 割	24,000,000	0.0	20,701,800	0.0	86.3	20,701,800	0.0	86.3	100.0	—	—	—	—	—	—	—
市 た ば こ 税	2,900,747,000	3.9	3,042,793,864	4.0	104.9	3,042,671,678	4.1	104.9	100.0	—	—	—	—	122,186	0.0	0.0
目 的 税	7,170,828,000	9.7	7,273,561,496	9.6	101.4	7,192,171,913	9.7	100.3	98.9	3,083,171	3.4	0.0	920,376	79,226,788	6.6	1.1
事 業 所 税	1,008,070,000	1.4	1,028,976,000	1.4	102.1	1,028,147,400	1.4	102.0	99.9	—	—	—	—	828,600	0.1	0.1
都 市 計 画 税	6,162,758,000	8.3	6,244,585,496	8.3	101.3	6,164,024,513	8.3	100.0	98.7	3,083,171	3.4	0.0	920,376	78,398,188	6.5	1.3
合 計	74,151,444,000	100	75,652,671,862	100	102.0	74,381,029,182	100	100.3	98.3	91,930,528	100	0.1	26,972,515	1,206,684,667	100	1.6



市 税 収 入 状 況 ( 年 度 別 )

第 7 表

(単位 金額：円、比率：%)

区 分	決 算 額					す う 勢 比					収 入 率 (調定比)				
	5年度	4年度	3年度	2年度	元年度	5年度	4年度	3年度	2年度	元年度	5年度	4年度	3年度	2年度	元年度
<b>普 通 税</b>	<b>67,188,857,269</b>	<b>64,609,008,791</b>	<b>63,529,989,723</b>	<b>63,212,781,494</b>	<b>63,891,251,545</b>	<b>105.2</b>	<b>101.1</b>	<b>99.4</b>	<b>98.9</b>	<b>100</b>	<b>98.3</b>	<b>98.0</b>	<b>97.9</b>	<b>97.0</b>	<b>97.3</b>
市 民 税	37,381,451,567	35,246,991,083	35,089,448,813	35,485,506,528	36,533,574,308	102.3	96.5	96.0	97.1	100	97.8	97.7	97.6	97.1	97.1
個 人 税	32,914,594,721	31,177,860,608	31,140,673,912	31,685,869,169	31,690,284,477	103.9	98.4	98.3	100.0	100	97.6	97.4	97.4	97.0	96.8
法 人 税	4,466,856,846	4,069,130,475	3,948,774,901	3,799,637,359	4,843,289,831	92.2	84.0	81.5	78.5	100	99.6	99.5	99.4	98.1	99.3
固 定 資 産 税	26,397,403,578	25,961,935,962	25,477,724,212	25,169,044,279	24,985,173,719	105.7	103.9	102.0	100.7	100	98.7	98.3	98.1	96.5	97.5
固 定 資 産 税	26,196,703,078	25,766,748,362	25,282,385,612	24,975,660,979	24,789,738,219	105.7	103.9	102.0	100.7	100	98.7	98.3	98.0	96.5	97.5
国 有 資 産 等 所 在 市 交 付 金	200,700,500	195,187,600	195,338,600	193,383,300	195,435,500	102.7	99.9	100.0	98.9	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
軽 自 動 車 税	367,330,446	362,472,171	343,766,146	339,171,760	319,023,007	115.1	113.6	107.8	106.3	100	93.0	92.0	91.6	91.7	89.6
種 別 割	346,628,646	338,885,771	328,948,546	323,915,760	313,898,007	110.4	108.0	104.8	103.2	100	92.6	91.4	91.2	91.4	89.4
環 境 性 能 割	20,701,800	23,586,400	14,817,600	15,256,000	5,125,000	403.9	460.2	289.1	297.7	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
市 た ば こ 税	3,042,671,678	3,037,609,575	2,619,050,552	2,219,058,927	2,053,480,511	148.2	147.9	127.5	108.1	100	100.0	99.9	99.9	99.9	99.9
<b>目 的 税</b>	<b>7,192,171,913</b>	<b>7,076,989,295</b>	<b>6,992,299,483</b>	<b>6,877,475,170</b>	<b>6,913,902,154</b>	<b>104.0</b>	<b>102.4</b>	<b>101.1</b>	<b>99.5</b>	<b>100</b>	<b>98.9</b>	<b>98.5</b>	<b>98.2</b>	<b>96.6</b>	<b>97.7</b>
事 業 所 税	1,028,147,400	1,015,390,900	1,038,618,225	999,311,675	1,061,108,004	96.9	95.7	97.9	94.2	100	99.9	100.0	100.0	98.2	99.8
都 市 計 画 税	6,164,024,513	6,061,598,395	5,953,681,258	5,878,163,495	5,852,794,150	105.3	103.6	101.7	100.4	100	98.7	98.2	98.0	96.4	97.4
<b>合 計</b>	<b>74,381,029,182</b>	<b>71,685,998,086</b>	<b>70,522,289,206</b>	<b>70,090,256,664</b>	<b>70,805,153,699</b>	<b>105.1</b>	<b>101.2</b>	<b>99.6</b>	<b>99.0</b>	<b>100</b>	<b>98.3</b>	<b>98.1</b>	<b>97.9</b>	<b>96.9</b>	<b>97.4</b>

歳 出 決 算 状 況 ( 会 計 別 )

第 8 表

(単位 金額：円、比率：%)

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
	金 額	構成比	金 額	構成比	予算現額に対する割合	継 続 費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成比	予算現額に対する割合	金 額	構成比	予算現額に対する割合
一 般 会 計	195,176,828,000	67.5	179,020,718,423	66.8	91.7	—	4,261,672,000	—	4,261,672,000	100.0	2.2	11,894,437,577	70.2	6.1
議 会 費	669,529,000	0.2	628,038,208	0.2	93.8	—	—	—	—	—	—	41,490,792	0.2	6.2
総 務 費	19,508,127,000	6.7	17,734,114,245	6.6	90.9	—	383,568,000	—	383,568,000	9.0	2.0	1,390,444,755	8.2	7.1
民 生 費	103,835,424,000	35.9	97,764,445,330	36.5	94.2	—	1,879,741,000	—	1,879,741,000	44.1	1.8	4,191,237,670	24.7	4.0
衛 生 費	14,631,321,000	5.1	12,439,708,979	4.6	85.0	—	56,513,000	—	56,513,000	1.3	0.4	2,135,099,021	12.6	14.6
労 働 費	303,832,000	0.1	221,433,144	0.1	72.9	—	—	—	—	—	—	82,398,856	0.5	27.1
農 林 水 産 業 費	53,019,000	0.0	46,398,169	0.0	87.5	—	—	—	—	—	—	6,620,831	0.0	12.5
商 工 費	1,404,449,000	0.5	944,522,940	0.4	67.3	—	70,000,000	—	70,000,000	1.6	5.0	389,926,060	2.3	27.8
土 木 費	12,308,882,000	4.3	11,129,937,133	4.2	90.4	—	5,054,000	—	5,054,000	0.1	0.0	1,173,890,867	6.9	9.5
消 防 費	5,098,753,522	1.8	4,856,144,417	1.8	95.2	—	18,040,000	—	18,040,000	0.4	0.4	224,569,105	1.3	4.4
教 育 費	21,163,481,000	7.3	17,340,245,278	6.5	81.9	—	1,848,756,000	—	1,848,756,000	43.4	8.7	1,974,479,722	11.7	9.3
公 債 費	9,025,918,000	3.1	8,750,014,889	3.3	96.9	—	—	—	—	—	—	275,903,111	1.6	3.1
諸 支 出 金	7,171,784,000	2.5	7,165,715,691	2.7	99.9	—	—	—	—	—	—	6,068,309	0.0	0.1
予 備 費	2,308,478	0.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,308,478	0.0	100.0
特 別 会 計	93,857,066,000	32.5	88,810,559,699	33.2	94.6	—	—	—	—	—	—	5,046,506,301	29.8	5.4
国民健康保険事業	41,186,646,000	14.2	39,493,019,654	14.7	95.9	—	—	—	—	—	—	1,693,626,346	10.0	4.1
後期高齢者医療事業	7,660,459,000	2.7	7,428,580,342	2.8	97.0	—	—	—	—	—	—	231,878,658	1.4	3.0
介護保険事業	42,743,733,000	14.8	40,359,333,879	15.1	94.4	—	—	—	—	—	—	2,384,399,121	14.1	5.6
母子父子寡婦福祉資金貸付	82,916,000	0.0	54,730,927	0.0	66.0	—	—	—	—	—	—	28,185,073	0.2	34.0
公共用地先行取得事業	2,017,740,000	0.7	1,385,830,283	0.5	68.7	—	—	—	—	—	—	631,909,717	3.7	31.3
財 産 区	165,572,000	0.1	89,064,614	0.0	53.8	—	—	—	—	—	—	76,507,386	0.5	46.2
合 計	289,033,894,000	100	267,831,278,122	100	92.7	—	4,261,672,000	—	4,261,672,000	100	1.5	16,940,943,878	100	5.9

歳 出 決 算 状 況 ( 年 度 別 )

第 9 表

(単位 金額：円、比率：%)

区 分	決 算 額					す う 勢 比					執 行 率				
	5年度	4年度	3年度	2年度	元年度	5年度	4年度	3年度	2年度	元年度	5年度	4年度	3年度	2年度	元年度
一 般 会 計	179,020,718,423	178,675,370,508	176,453,747,769	199,334,181,637	146,690,807,618	122.0	121.8	120.3	135.9	100	91.7	91.4	92.2	93.5	92.4
議 会 費	628,038,208	646,606,667	615,459,628	636,986,936	650,109,963	96.6	99.5	94.7	98.0	100	93.8	96.7	94.9	96.4	95.0
総 務 費	17,734,114,245	19,169,750,174	17,470,689,408	57,584,789,363	16,916,695,370	104.8	113.3	103.3	340.4	100	90.9	93.9	90.7	95.5	89.3
民 生 費	97,764,445,330	91,256,830,968	92,485,258,687	80,913,634,642	77,626,397,320	125.9	117.6	119.1	104.2	100	94.2	93.2	92.3	93.3	93.5
衛 生 費	12,439,708,979	15,589,118,929	16,512,599,930	12,288,527,549	11,418,198,854	108.9	136.5	144.6	107.6	100	85.0	76.5	90.3	91.8	95.0
労 働 費	221,433,144	526,560,293	508,667,208	406,654,872	318,459,501	69.5	165.3	159.7	127.7	100	72.9	91.5	74.5	91.0	89.0
農 林 水 産 業 費	46,398,169	45,570,973	43,482,115	40,648,931	46,514,026	99.8	98.0	93.5	87.4	100	87.5	85.7	88.4	89.6	94.6
商 工 費	944,522,940	1,772,335,873	2,261,122,605	2,539,108,462	169,504,311	557.2	著増	著増	著増	100	67.3	91.7	89.6	83.4	94.6
土 木 費	11,129,937,133	10,052,319,442	10,573,100,923	10,363,870,428	10,869,005,601	102.4	92.5	97.3	95.4	100	90.4	90.6	91.2	89.0	91.7
消 防 費	4,856,144,417	4,854,764,415	4,860,953,114	4,800,102,864	4,519,887,995	107.4	107.4	107.5	106.2	100	95.2	95.9	96.9	95.7	97.1
教 育 費	17,340,245,278	20,520,036,657	14,471,160,300	14,463,550,007	13,504,254,314	128.4	152.0	107.2	107.1	100	81.9	89.7	89.4	88.1	85.8
公 債 費	8,750,014,889	9,120,791,695	9,459,699,707	9,196,753,641	9,337,311,284	93.7	97.7	101.3	98.5	100	96.9	97.5	98.2	99.1	96.8
諸 支 出 金	7,165,715,691	5,120,684,422	7,191,554,144	6,099,553,942	1,247,075,559	574.6	410.6	576.7	489.1	100	99.9	100.0	99.9	99.7	87.0
災 害 復 旧 費	—	—	—	—	67,393,520	皆減	皆減	皆減	皆減	100	—	—	—	—	94.6
特 別 会 計	88,810,559,699	86,777,535,163	84,114,229,259	82,610,684,261	83,471,384,371	106.4	104.0	100.8	99.0	100	94.6	96.7	96.4	93.9	95.4
国民健康保険事業	39,493,019,654	39,780,208,383	39,739,099,270	38,535,481,259	39,709,229,886	99.5	100.2	100.1	97.0	100	95.9	99.2	98.3	96.2	98.2
後期高齢者医療事業	7,428,580,342	7,184,445,422	6,677,228,265	6,619,689,761	6,134,764,197	121.1	117.1	108.8	107.9	100	97.0	97.9	93.8	96.2	92.8
介護保険事業	40,359,333,879	38,635,891,677	37,446,159,424	36,085,131,267	35,192,784,211	114.7	109.8	106.4	102.5	100	94.4	95.1	96.0	92.2	94.4
母子父子寡婦福祉資金貸付	54,730,927	21,409,992	11,471,958	13,345,919	29,670,482	184.5	72.2	38.7	45.0	100	66.0	47.0	32.6	38.5	80.4
公共用地先行取得事業	1,385,830,283	725,692,613	185,607,935	1,299,167,490	2,253,120,866	61.5	32.2	8.2	57.7	100	68.7	66.2	36.4	75.1	81.0
財 産 区	89,064,614	429,887,076	54,662,407	57,868,565	151,814,729	58.7	283.2	36.0	38.1	100	53.8	80.0	37.5	37.1	44.5
合 計	267,831,278,122	265,452,905,671	260,567,977,028	281,944,865,898	230,162,191,989	116.4	115.3	113.2	122.5	100	92.7	93.1	93.5	93.6	93.5

款・項・目	5年度	4年度	増減額	増減率
議会費	628,038	646,607	△ 18,568	△ 2.9
議会費	628,038	646,607	△ 18,568	△ 2.9
議会費	628,038	646,607	△ 18,568	△ 2.9
総務費	17,734,114	19,169,750	△ 1,435,636	△ 7.5
総務管理費	15,178,257	16,591,651	△ 1,413,395	△ 8.5
一般管理費	8,399,528	8,250,931	148,597	1.8
文書広報費	209,901	186,184	23,717	12.7
財政管理費	14,814	25,656	△ 10,842	△ 42.3
会計管理費	95,853	53,138	42,715	80.4
財産管理費	93,276	80,295	12,981	16.2
企画費	38,544	50,272	△ 11,728	△ 23.3
都市魅力創造費	63,573	42,046	21,527	51.2
文化振興費	102,330	118,028	△ 15,698	△ 13.3
スポーツ振興費	71,038	60,144	10,894	18.1
体育施設費	833,215	836,639	△ 3,424	△ 0.4
公平委員会費	1,750	1,861	△ 111	△ 6.0
職員厚生費	46,636	47,083	△ 447	△ 0.9
職員研修費	8,583	8,189	394	4.8
南部コラボセンター費	-	22,289	△ 22,289	皆減
安全都市推進費	12,656	1,380	11,276	817.0
生活環境費	548,756	405,414	143,342	35.4
生ごみ・剪定枝堆肥化施設費	18,598	20,826	△ 2,228	△ 10.7
生活情報センター費	113,723	125,860	△ 12,137	△ 9.6
男女共同参画推進費	23,173	23,991	△ 817	△ 3.4
訴訟費	12,624	16,003	△ 3,379	△ 21.1
総務管理関係施設包括管理費	337,486	200,107	137,379	68.7
国際交流センター費	112,809	110,019	2,791	2.5
男女共同参画推進センター費	167,898	167,557	341	0.2
共同利用施設費	75,939	76,226	△ 287	△ 0.4
文化施設費	448,456	438,856	9,600	2.2
地方振興費	38,063	41,294	△ 3,231	△ 7.8
千里文化センター費	-	104,320	△ 104,320	皆減
地域連携センター費	-	189,908	△ 189,908	皆減
コラボセンター費	68,966	-	68,966	皆増
庁舎整備費	101,142	162,736	△ 61,594	△ 37.8
共同利用施設整備費	274	20,772	△ 20,498	△ 98.7
文化施設整備費	163,198	6,525	156,672	著増
男女共同参画推進センター整備費	-	162,203	△ 162,203	皆減
空港周辺地域整備事業費	26,310	1,427	24,883	著増
地方振興事業費	-	22,297	△ 22,297	皆減
生活情報センター整備費	45,639	-	45,639	皆増
体育施設整備費	731,927	77,626	654,301	842.9
庁舎建設基金積立金	119	116	3	2.6
測定局舎整備費	3,190	-	3,190	皆増
地域連携センター整備費	8,226	2,911,848	△ 2,903,622	△ 99.7
国際交流センター整備費	-	152,901	△ 152,901	皆減
諸費	2,140,042	1,368,683	771,359	56.4
徴税費	1,302,039	1,303,606	△ 1,568	△ 0.1
税務総務費	828,290	827,610	679	0.1
賦課徴収費	473,559	475,843	△ 2,283	△ 0.5
固定資産評価審査委員会費	190	154	36	23.5

款・項・目	5年度	4年度	増減額	増減率
戸籍住民基本台帳費	797,135	792,697	4,437	0.6
戸籍住民基本台帳費	797,135	792,697	4,437	0.6
選挙費	343,021	380,770	△ 37,749	△ 9.9
選挙管理委員会費	87,594	87,419	175	0.2
選挙啓発費	817	576	241	41.8
選挙関係施設包括管理費	1,395	1,608	△ 213	△ 13.2
市議会議員選挙費	145,514	4,287	141,227	著増
市長及び市議会議員補欠選挙費	-	105,260	△ 105,260	皆減
知事及び府議会議員選挙費	107,701	-	107,701	皆増
府議会議員選挙費	-	11,892	△ 11,892	皆減
知事選挙費	-	17,439	△ 17,439	皆減
参議院議員通常選挙費	-	152,289	△ 152,289	皆減
統計調査費	38,720	26,024	12,695	48.8
統計調査総務費	38,720	26,024	12,695	48.8
監査委員費	74,944	75,001	△ 57	△ 0.1
監査委員費	74,944	75,001	△ 57	△ 0.1
民生費	97,764,445	91,256,831	6,507,614	7.1
社会福祉費	25,578,754	23,180,742	2,398,012	10.3
社会福祉総務費	1,346,640	1,254,620	92,019	7.3
民生委員費	40,711	41,858	△ 1,146	△ 2.7
障害者福祉費	14,661,407	13,496,706	1,164,701	8.6
障害者医療助成費	792,996	780,097	12,899	1.7
老人福祉費	1,025,513	1,030,773	△ 5,259	△ 0.5
老人医療助成費	42	990	△ 949	△ 95.8
社会福祉対策費	6,508,266	5,684,759	823,507	14.5
戦傷病者戦没者遺族援護費	780	2,844	△ 2,064	△ 72.6
社会福祉関係施設包括管理費	78,260	78,815	△ 555	△ 0.7
地域共生センター費	8,499	16,223	△ 7,724	△ 47.6
人権平和センター費	161,564	158,581	2,983	1.9
障害福祉センター費	339,858	307,665	32,193	10.5
母子父子福祉センター費	13,186	12,425	761	6.1
老人福祉施設整備費	39,091	10,213	28,878	282.8
地域共生センター・母子父子福祉センター整備費	476,125	291,199	184,926	63.5
人権平和センター整備費	63,038	3,240	59,797	著増
障害福祉センター整備費	22,779	-	22,779	皆増
障害者福祉施設整備費	-	8,579	△ 8,579	皆減
老人憩の家整備費	-	1,155	△ 1,155	皆減
児童福祉費	36,564,017	34,121,131	2,442,886	7.2
児童福祉総務費	1,263,345	1,053,008	210,336	20.0
児童福祉費	11,389,909	11,407,559	△ 17,651	△ 0.2
母子父子福祉費	55,291	47,544	7,748	16.3
ひとり親家庭医療助成費	207,403	192,274	15,129	7.9
子ども医療助成費	2,010,865	1,724,157	286,707	16.6
児童福祉関係施設包括管理費	72,003	60,371	11,632	19.3
公立こども園費	4,453,821	4,369,968	83,852	1.9
児童発達支援センター費	488,897	469,664	19,234	4.1
私立認定こども園等費	14,790,624	14,020,953	769,671	5.5
私立認定こども園等整備費本年度支出額	-	396,041	△ 396,041	皆減
公立こども園整備費	1,522,139	362,283	1,159,856	320.2
児童発達支援センター整備費	20,200	-	20,200	皆増
児童相談所整備費	123,328	17,309	106,020	612.5
はぐくみセンター整備費	166,192	-	166,192	皆増
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費繰出金	-	-	-	-

款・項・目	5年度	4年度	増減額	増減率
生活保護費	19,387,060	18,634,198	752,861	4.0
生活保護総務費	1,075,810	1,004,600	71,210	7.1
扶助費	18,303,030	17,629,599	673,431	3.8
生活保護関係施設包括管理費	8,220	-	8,220	皆増
災害救助費	850	208	642	308.4
災害救助費	850	208	642	308.4
国民年金費	62,027	62,894	△ 867	△ 1.4
国民年金費	62,027	62,894	△ 867	△ 1.4
国民健康保険事業費	4,180,155	3,845,152	335,004	8.7
国民健康保険事業費繰出金	4,180,155	3,845,152	335,004	8.7
介護保険事業費	6,117,897	5,953,882	164,015	2.8
介護保険事業費繰出金	6,117,897	5,953,882	164,015	2.8
後期高齢者医療事業費	5,873,685	5,458,623	415,062	7.6
後期高齢者医療事業費	4,611,754	4,259,663	352,091	8.3
後期高齢者医療事業費繰出金	1,261,931	1,198,960	62,971	5.3
衛生費	12,439,709	15,589,119	△ 3,149,410	△ 20.2
保健衛生費	8,450,206	11,273,790	△ 2,823,584	△ 25.0
保健衛生総務費	277,069	309,583	△ 32,513	△ 10.5
感染症予防費	2,383,888	5,078,292	△ 2,694,405	△ 53.1
環境衛生費	51,665	53,214	△ 1,550	△ 2.9
母子保健総務費	233,882	-	233,882	皆増
母子保健費	770,951	788,994	△ 18,043	△ 2.3
生活習慣病予防費	621,852	654,419	△ 32,567	△ 5.0
公害健康被害補償費	158,327	167,484	△ 9,156	△ 5.5
公害保健福祉及び予防事業費	17,672	18,272	△ 600	△ 3.3
保健衛生関係施設包括管理費	7,986	16,018	△ 8,032	△ 50.1
保健センター費	39,260	47,927	△ 8,667	△ 18.1
火葬場費	115,335	157,976	△ 42,642	△ 27.0
胞衣等取扱所費	9,568	9,563	5	0.0
保健所費	671,127	879,370	△ 208,243	△ 23.7
保健所整備費	1,503	10,208	△ 8,705	△ 85.3
病院費	2,467,778	2,356,010	111,768	4.7
水道費	297,598	297,995	△ 397	△ 0.1
一般財団法人豊中市医療保健センター負担金	324,746	428,465	△ 103,719	△ 24.2
清掃費	3,989,503	4,315,329	△ 325,826	△ 7.6
清掃総務費	1,501,809	1,521,594	△ 19,785	△ 1.3
ごみ処理費	1,401,084	1,385,367	15,718	1.1
し尿処理費	43,435	45,738	△ 2,302	△ 5.0
美化推進費	21,667	16,283	5,385	33.1
清掃関係施設包括管理費	3,559	3,389	170	5.0
クリーンランド負担金	1,017,948	1,342,959	△ 325,011	△ 24.2
労働費	221,433	526,560	△ 305,127	△ 57.9
労働諸費	221,433	526,560	△ 305,127	△ 57.9
労働総務費	98,660	107,030	△ 8,370	△ 7.8
労働関係施設包括管理費	-	3,700	△ 3,700	皆減
労働会館費	1,105	8,749	△ 7,645	△ 87.4
雇用対策費	121,668	407,081	△ 285,413	△ 70.1
農林水産業費	46,398	45,571	827	1.8
農業費	46,398	45,571	827	1.8
農業委員会費	6,590	6,582	8	0.1
農業振興費	39,808	38,989	819	2.1

款・項・目	5年度	4年度	増減額	増減率
商工費	944,523	1,772,336	△ 827,813	△ 46.7
商工費	944,523	1,772,336	△ 827,813	△ 46.7
商工総務費	85,447	85,642	△ 196	△ 0.2
商工業振興費	848,967	1,684,160	△ 835,193	△ 49.6
中小企業金融対策費	2,686	2,533	153	6.0
商工関係施設包括管理費	7,423	-	7,423	皆増
土木費	11,129,937	10,052,319	1,077,618	10.7
土木管理費	671,107	177,282	493,825	278.6
土木総務費	146,487	152,489	△ 6,001	△ 3.9
公共用地先行取得事業費繰出金	524,619	24,793	499,826	著増
建築管理費	429,623	446,658	△ 17,036	△ 3.8
建築総務費	368,038	370,478	△ 2,440	△ 0.7
建築開発指導費	61,585	76,180	△ 14,595	△ 19.2
道路橋梁費	3,079,319	2,900,859	178,460	6.2
道路橋梁総務費	576,227	580,304	△ 4,077	△ 0.7
道路橋梁関係施設包括管理費	5,783	-	5,783	皆増
道路橋梁維持費	776,479	787,178	△ 10,699	△ 1.4
道路橋梁新設改良費	906,150	702,111	204,039	29.1
道路舗装事業費	425,745	457,026	△ 31,281	△ 6.8
交通安全施設整備費	388,935	374,239	14,696	3.9
水利費	377,000	383,918	△ 6,918	△ 1.8
水路管理費	361,199	350,965	10,235	2.9
水路整備費	15,800	32,954	△ 17,153	△ 52.1
下水道費	2,868,046	2,946,953	△ 78,907	△ 2.7
下水道費	2,868,046	2,946,953	△ 78,907	△ 2.7
都市計画費	2,600,533	2,264,689	335,843	14.8
都市計画総務費	483,248	467,956	15,292	3.3
都市再開発費	94,259	78,858	15,401	19.5
公園維持費	754,632	722,751	31,881	4.4
緑化費	87,374	88,846	△ 1,472	△ 1.7
都市再開発事業費	318,791	314,701	4,090	1.3
街路事業費	605,591	55,855	549,736	984.2
公園整備費	255,564	534,673	△ 279,109	△ 52.2
都市計画関係施設包括管理費	1,074	1,050	25	2.3
住宅費	1,104,309	931,960	172,350	18.5
住宅管理費	509,731	482,178	27,553	5.7
住宅企画費	9,284	46,394	△ 37,109	△ 80.0
住宅整備費	585,295	403,388	181,907	45.1
消防費	4,856,144	4,854,764	1,380	0.0
消防費	4,856,144	4,854,764	1,380	0.0
常備消防費	4,306,896	4,242,235	64,660	1.5
非常備消防費	104,086	100,272	3,814	3.8
災害対策費	128,366	194,241	△ 65,875	△ 33.9
消防関係施設包括管理費	15,755	12,920	2,835	21.9
消防施設整備費	301,042	305,096	△ 4,054	△ 1.3
教育費	17,340,245	20,520,037	△ 3,179,791	△ 15.5
教育総務費	3,423,419	8,422,014	△ 4,998,595	△ 59.4
教育委員会費	9,798	9,312	487	5.2
事務局費	1,425,555	1,367,433	58,122	4.3
研修指導費	274,977	344,740	△ 69,763	△ 20.2
教育振興費	56,968	48,475	8,493	17.5
保健振興費	37,318	41,110	△ 3,792	△ 9.2
教育総務関係施設包括管理費	10,586	1,098	9,488	863.8
児童生徒支援費	331,400	262,199	69,201	26.4
教育センター費	230,481	227,879	2,602	1.1
小中一貫校整備費	1,046,335	6,119,768	△ 5,073,432	△ 82.9

款・項・目	5年度	4年度	増減額	増減率
小学校費	7,220,381	6,334,421	885,960	14.0
小学校管理費	2,941,922	2,935,497	6,425	0.2
小学校教育振興費	359,413	263,093	96,320	36.6
小学校給食費	2,753,710	2,394,455	359,255	15.0
学校給食センター費	-	270,591	△ 270,591	皆減
小学校包括管理費	220,837	174,628	46,209	26.5
小学校施設整備費	944,499	296,158	648,341	218.9
中学校費	3,675,633	2,830,399	845,234	29.9
中学校管理費	1,237,593	1,228,149	9,445	0.8
中学校教育振興費	287,230	178,092	109,138	61.3
中学校給食費	1,425,963	1,065,889	360,074	33.8
中学校包括管理費	57,230	33,597	23,633	70.3
中学校施設整備費	667,617	324,672	342,946	105.6
社会教育費	3,020,811	2,933,202	87,609	3.0
社会教育総務費	1,360,387	1,232,321	128,066	10.4
青少年育成費	17,303	12,762	4,541	35.6
社会教育関係施設包括管理費	157,798	132,851	24,946	18.8
公民館費	187,870	161,080	26,790	16.6
図書館費	949,281	957,633	△ 8,352	△ 0.9
青少年自然の家管理費	46,610	58,075	△ 11,465	△ 19.7
青少年交流文化館管理費	77,709	81,810	△ 4,101	△ 5.0
コミュニティプラザ費	5,552	5,081	470	9.3
文化財保護費	119,789	103,236	16,552	16.0
公民館整備費	11,432	4,256	7,176	168.6
図書館整備費	57,894	16,787	41,107	244.9
(仮称)郷土資料館整備費	-	130,430	△ 130,430	皆減
青少年自然の家整備費	3,001	-	3,001	皆増
史跡環境整備費	26,187	36,880	△ 10,693	△ 29.0
公債費	8,750,015	9,120,792	△ 370,777	△ 4.1
公債費	8,750,015	9,120,792	△ 370,777	△ 4.1
元金	8,502,217	8,868,583	△ 366,365	△ 4.1
利子	247,798	252,209	△ 4,411	△ 1.7
諸支出金	7,165,716	5,120,684	2,045,031	39.9
財政調整基金積立金	6,738,800	5,119,560	1,619,240	31.6
財政調整基金積立金	6,738,800	5,119,560	1,619,240	31.6
減債基金積立金	426,915	1,124	425,791	著増
減債基金積立金	426,915	1,124	425,791	著増
予備費	-	-	-	-
予備費	-	-	-	-
予備費	-	-	-	-
総計	179,020,718	178,675,371	345,348	0.2



一 般 会 計 歳 出 性 質 別 分 類

第 10 表

(単位 金額：円、比率：%)

区 分	決 算 額					構 成 比					す う 勢 比				
	5年度	4年度	3年度	2年度	元年度	5年度	4年度	3年度	2年度	元年度	5年度	4年度	3年度	2年度	元年度
消費的行政経費	139,439,286,508	137,322,881,258	137,577,186,677	163,577,537,031	112,966,304,134	77.9	76.9	78.0	82.1	77.0	123.4	121.6	121.8	144.8	100
人 件 費	27,734,358,471	27,998,103,990	27,400,657,762	26,950,268,593	26,652,492,563	15.5	15.7	15.5	13.5	18.2	104.1	105.0	102.8	101.1	100
物 件 費	24,455,190,699	26,153,191,855	24,372,652,018	22,102,022,011	17,930,146,908	13.7	14.6	13.8	11.1	12.2	136.4	145.9	135.9	123.3	100
維持補修費	2,278,532,585	1,828,398,528	1,308,260,275	1,213,939,583	1,307,247,029	1.3	1.0	0.7	0.6	0.9	174.3	139.9	100.1	92.9	100
扶 助 費	64,808,600,262	61,875,633,198	65,010,968,177	53,872,695,419	50,628,962,557	36.2	34.6	36.8	27.0	34.5	128.0	122.2	128.4	106.4	100
補 助 費 等	20,162,604,491	19,467,553,687	19,484,648,445	59,438,611,425	16,447,455,077	11.3	10.9	11.0	29.8	11.2	122.6	118.4	118.5	361.4	100
投 資 的 経 費	10,074,178,352	14,727,555,932	10,122,775,003	7,758,087,271	9,450,421,186	5.6	8.2	5.7	3.9	6.4	106.6	155.8	107.1	82.1	100
公 債 費	8,750,014,889	9,120,791,695	9,459,699,707	9,196,753,641	9,337,311,284	4.9	5.1	5.4	4.6	6.4	93.7	97.7	101.3	98.5	100
そ の 他 経 費	20,757,238,674	17,504,141,623	19,294,086,382	18,801,803,694	14,936,771,014	11.6	9.8	10.9	9.4	10.2	139.0	117.2	129.2	125.9	100
合 計	179,020,718,423	178,675,370,508	176,453,747,769	199,334,181,637	146,690,807,618	100	100	100	100	100	122.0	121.8	120.3	135.9	100

(注) 性質別分類を節で区分すると概ね下記のとおりである。

- 人 件 費      報酬・給料・職員手当等・共済費・災害補償費・恩給及び退職年金
- 物 件 費      旅費・交際費・需用費・役務費・委託料・使用料及び賃借料  
・原材料費・備品購入費
- 維持補修費      工事請負費・道路舗装受託工事費
- 補 助 費 等      報償費・負担金補助及び交付金・補償補填及び賠償金  
・償還金利子及び割引料・公課費
- その他経費      貸付金・投資及び出資金・積立金・繰出金

## 歳 出 決 算 節 別 状 況

第 11 表

(単位 金額：円、比率：%)

区 分	一 般 会 計		特 別 会 計		合 計	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
1 報酬	4,193,880,823	2.3	204,942,520	0.2	4,398,823,343	1.6
2 給料	9,988,770,831	5.6	313,950,354	0.4	10,302,721,185	3.8
3 職員手当等	9,262,212,716	5.2	268,596,094	0.3	9,530,808,810	3.6
4 共済費	4,313,317,948	2.4	144,747,593	0.2	4,458,065,541	1.7
5 災害補償費	463,717	0.0	—	—	463,717	0.0
6 恩給及び退職年金	—	—	—	—	—	—
7 報償費	476,911,871	0.3	11,121,310	0.0	488,033,181	0.3
8 旅費	147,331,683	0.1	6,388,480	0.0	153,720,163	0.1
9 交際費	1,340,637	0.0	—	—	1,340,637	0.0
10 需用費	4,886,481,306	2.7	32,292,130	0.0	4,918,773,436	1.8
11 役務費	959,378,450	0.5	382,529,480	0.4	1,341,907,930	0.5
12 委託料	18,810,645,793	10.5	747,518,296	0.8	19,558,164,089	7.3
13 使用料及び賃借料	2,098,992,506	1.2	7,976,232	0.0	2,106,968,738	0.8
14 工事請負費	8,289,939,085	4.6	—	—	8,289,939,085	3.1
15 原材料費	13,950,577	0.0	—	—	13,950,577	0.0
16 公有財産購入費	166,729,745	0.1	255,718,459	0.4	422,448,204	0.2
17 備品購入費	418,523,407	0.2	90,000	0.1	418,613,407	0.2
18 負担金補助及び交付金	18,034,434,355	10.1	84,168,185,401	94.8	102,202,619,756	38.2
19 扶助費	64,808,600,262	36.2	25,197,576	0.1	64,833,797,838	24.2
20 貸付金	3,160,000	0.0	912,000	0.0	4,072,000	0.0
21 補償補填及び賠償金	498,412,953	0.3	132,250,496	0.1	630,663,449	0.2
22 償還金利子及び割引料	10,890,057,584	6.1	823,761,163	0.9	11,713,818,747	4.4
23 投資及び出資金	—	—	—	—	—	—
24 積立金	8,647,442,698	4.8	612,458,940	0.7	9,259,901,638	3.5
25 寄附金	60,000	—	70,485,554	0.1	70,545,554	0.0
26 公課費	3,043,500	0.0	—	—	3,043,500	0.0
27 繰出金	12,106,635,976	6.8	601,437,621	0.7	12,708,073,597	4.7
合 計	179,020,718,423	100	88,810,559,699	100	267,831,278,122	100